

平成２２年度 奈良市教育ビジョンの施策評価

平成２３年８月

奈良市教育委員会

は じ め に

平成21年5月に策定しました「奈良市教育ビジョン」につきまして、この度、平成22年度における各施策の進捗状況や評価についてまとめました。

この施策評価につきましては「奈良市教育ビジョン懇話会」に検討をお願いし、さまざまな立場からご意見をいただき、作成したものです。

教育委員会及び学校においては、本教育ビジョンの施策評価を参考に、今後も「教育のまちー奈良」の実現に向けて、よりよい教育行政の運営に努めてまいります。

奈良市教育委員会

目 次

はじめに

1 平成22年度 奈良市教育ビジョン 基本目標の総合的な評価 …	1
2 平成22年度 奈良市教育ビジョン 各施策と領域の評価 ………	6
（1）「奈良らしい教育の推進」 ……………	6
（2）「豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育の推進」 ……………	14
（3）「確かな学力をはぐくむ教育の推進」 ……………	21
（4）「信頼される学校※づくりの推進」 ……………	30
（5）「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」 ………	38
資料 ……………	43

※ 奈良市教育ビジョンにおいて、「学校」とは市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校をさします。

1 平成22年度 奈良市教育ビジョン 基本目標の総合的な評価

基本目標	領域	施策の通しNo.	具体的な施策	基本目標の総合的な評価
1 奈良らしい教育の推進		(1) 世界遺産学習の充実 ー奈良から未来につなげる教育の推進ー		市では、本教育ビジョンの中核として、「奈良らしい教育の推進」の各学校への周知徹底に努めてきた。具体的には、各学校の学校ビジョンの策定を通して、奈良らしい教育の推進に重点をおいた教育活動が進められた。 また、平成22年度は、平城遷都1300年祭の開催に合わせて平城宮跡会場での体験的な学習を行うとともに、「世界遺産学習全国サミット2010inなら」を11月に開催し、全国から800名を超える参加を得て、世界遺産学習を全国に発信できた。 世界遺産学習やハローイングリッシュ事業などの領域においては、各学校における子どもたちへの指導も計画的に行われており、実践での工夫の報告や公開授業・研修等が行われている。 30人学級編成では、小学校3年生まで拡大実施するとともに、30人学級のよさを生かした指導法の研修会を行うことができた。 以上のように、多くの施策において平成22年度の目標がほぼ達成されていることから、「奈良らしい教育の推進」については、平成22年度の目標がほぼ達成できたと考える。
		1	NPOや奈良国立博物館、社寺との連携による現地学習の充実	
		2	世界遺産学習を切り口にESD（持続発展教育）に展開する学習モデルの開発	
		3	大学や奈良国立博物館との連携による教員研修の充実	
		4	「世界遺産学習全国サミット2010inなら」の開催及び実践研究会の継続実施	
		5	副読本と指導資料の充実	
		6	ユネスコ・スクールへの加盟の促進	
		(2) 小学校ハローイングリッシュ事業の推進 ー奈良から世界に発信する教育の推進ー		
		7	授業力向上のための実践的な研修の充実	
		8	世界への発信を見据えた外国語活動の実施	
		9	世界遺産学習との連携による外国語活動の実施	
		(3) 「30人学級」の充実 ー学びの基礎を確かにする教育の推進ー		
		10	幼稚園及び小学校1・2・3年生の30人学級編成の継続実施	
		11	30人学級指導法検討委員会で作成した手引の効果的な活用と啓発	
		12	30人学級のより効果的な指導方法の研修の継続的な研究と成果の共有化	
		(4) 幼小連携・小中一貫教育の推進 ー発達と学びの連続性を踏まえた教育の推進ー		
		13	全小学校区における保幼小連携連絡会の設置と連携の推進	
14	平成20年3月改訂（改定）の幼稚園教育要領・保育所保育指針及び小学校学習指導要領に基づく教育課程の編成とその評価			
15	幼小連携研究協力校園やモデル校園による調査・研究の推進			
16	小中一貫教育パイロット校での研究及び実践の支援			
17	小中一貫教育の成果を全小中学校に広めるための調査・研究			

基本目標	領域	施策の通しNo.	具体的な施策	基本目標の総合的な評価
2 豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育の推進		(1) 道徳教育の充実		「豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育の推進」においては、自然体験や職場体験、ボランティア体験などの活動や道徳教育を通して、自然や動植物を愛し大切に作る心や感動する心、他者を思いやる心、自他の生命や人権を尊重する心、規範意識や公共心等を育むことを重視している。 平成22年度から始まった「地域で決める学校予算事業」や、3年目となる「学校支援地域本部事業」が進み、地域と連携した体験活動等が充実してきた。人との関わりを通して、豊かな心をはぐくむ取組を今後も継続することが大切である。 生徒指導や心のケアなどについては、スクールカウンセラーとの連携が必要なケースが多く、また、事例検討や教職員対象の研修会、PTA対象の研修会や講演会などとともに、スクールカウンセラーが発行する便りも心のケアに効果的な役割を果たしており、今後も継続した対応が求められる。 体力面においては、リーフレット「元気いっぱい、ならっ子」を各校園に配布し、体力づくりの実践報告や、体力づくりの指導法研修講座を実施した。運動をしない子どもと毎日運動する子どもの差が大きく広がっているという二極化の傾向が見られることから、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を検討・分析し、体力向上に向けた改善に役立てるよう、今後も継続的な取組を進める必要がある。 以上のように、多くの施策において平成22年度の目標がほぼ達成されていることから、「豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育の推進」については、平成22年度の目標がほぼ達成できたと考える。
		18	規範意識の育成	
		19	道徳教育の学習内容や指導方法の工夫改善	
		20	地域と連携した体験活動やボランティア活動の充実	
		21	情報モラルに関する指導の推進	
		(2) 人権教育の充実		
		22	人権尊重の意識を高める学習内容や指導方法の工夫改善	
		23	指導者用資料集の活用と実践事例の収集	
		24	人権学習教材の作成及び活用に関する実践研究	
		25	指導者向けの研修プログラムの充実	
		(3) 生徒指導や心のケアなどの支援体制の充実		
		26	学校における生徒指導体制の充実	
		27	スクールカウンセラーの幼稚園・小学校への配置と増員	
		28	学校におけるスクールカウンセラーの運用の工夫	
		29	教育センター教育相談室を中心とした相談支援活動の充実と適応指導教室の継続実施	
		30	学校・家庭・地域、関係機関と教育委員会が連携した生徒指導の展開	
		31	情報モラルの啓発及び推進	
		(4) 幼稚園・小学校・中学校・高等学校間の連携の推進		
		32	中学校区別幼稚園・小学校・中学校連絡協議会の充実	
		33	中学校区別幼稚園・小学校・中学校連絡協議会と学校支援地域本部との連携の推進	
		34	市立高等学校が企画運営する小・中学校や地域と連携したイベントや学習の機会の設定	
		(5) 学校・家庭・地域が連携した読書活動の推進		
		35	奈良市子ども読書活動推進計画に基づく取組の推進	
		36	学校図書館支援センターの継続設置及び学校図書館の活性化	
		37	全校一斉読書活動の推進などによる子ども読書活動の充実	
		38	学校図書館と公共図書館との連携の強化	
		39	家庭・地域への啓発と人材の活用	
		40	司書教諭のすべての学校への配置の検討	
		(6) 体力の向上と健康教育の推進		
		41	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をもとにした分析、指導方法の工夫改善	
		42	運動の楽しさや体力向上に関する指導方法の研修の実施	
		43	はつらっコーチングプランの推進	
		44	学校保健委員会の充実	
		45	食育に関する指導方法の研修の推進	
		46	学校給食を通じた食育の充実	
		47	奈良市食育推進委員会の設置と推進	
		48	薬物乱用防止などに関する指導方法の研修の推進	

基本目標	領域	施策の 通しNo.	具体的な施策	基本目標の総合的な評価
3 確かな学力をはぐくむ教育の推進	(1) 学習指導の充実			「確かな学力をはぐくむ教育の推進」においては、全国学力・学習状況調査の奈良市の分析結果から、国語・算数・数学とも全体的に、正答率は全国平均を上回っている状況であった。そこで、更なる学力向上を目指すために、発達と学びの連続性を踏まえた幼小連携や小中一貫教育の推進を図り、各教員に対して指導方法の工夫改善についての研修を行っている。 確かな学力をはぐくむためには、学びの基礎・基本を大切にした幼児教育の充実、幼児期を含めた支援体制の整備や充実を図るとともに、さらに時代に応じた先進的な情報をとり入れることなどが重要であることから、大学との連携や情報機器の整備等による情報教育の推進を図ってきた。特に、情報機器の整備については、中学校校内LANの整備や校務用パソコンの整備、電子黒板やデジタルテレビの整備などを行い、また、これらの機器整備に伴いICT研修を実施した。 以上のように、多くの施策において平成22年度の目標がほぼ達成されていることから、「確かな学力をはぐくむ教育の推進」については、平成22年度の目標がほぼ達成できたと考えられる。 なお、教育センターを活用した教育活動の推進については、平成23年4月の教育センターの開所に合わせて進めることとする。
	49		全国学力・学習状況調査の結果をもとにした分析、指導方法の工夫改善	
	50		教育改革推進モデル校園・教育改革推進フォーラムなどの充実	
	51		学校の施設・設備や教材・教具の充実	
	(2) 確かな学力をはぐくむための研究の充実 ー(仮称)奈良市教育センターを中心としてー			
	52		カリキュラムセンターの充実と利用推進	
	53		教育センターを活用した研究体制の構築と研究内容の充実	
	54		教職員の資質・能力向上の推進 (基本目標4の(3)に掲載)	
	(3) 大学との連携の推進			
	55		大学との協定に基づく協力体制の継続	
	56		大学との連携、共同研究の推進	
	(4) 幼児教育の充実			
	57		入園を希望する3歳児～5歳児が幼児教育を受けられる機会確保	
	58		幼稚園・保育所・認定こども園で使用するコア・カリキュラム(必要最小限の共通のカリキュラム)に基づいた指導方法の実践研究を通じた幼児教育の質の向上	
	59		保育内容の評価指標の設定と研究	
	60		学校規模適正化と幼稚園教員の配置の検討	
	61		幼稚園の情報化の推進とホームページの充実	
	(5) 幼小連携・小中一貫教育の推進(再掲)			
	62		全小学校区における保幼小連携連絡会の設置と連携の推進	
	63		平成20年3月改訂(改定)の幼稚園教育要領・保育所保育指針及び小学校学習指導要領に基づく教育課程の編成とその評価	
	64		幼小連携研究協力校園やモデル校園による調査・研究の推進	
	65		小中一貫教育パイロット校での研究及び実践の支援	
	66		小中一貫教育の成果を全小中学校に広めるための調査・研究	
	(6) 特別支援教育の推進			
	67		教育センター教育相談室における、発達障害児の相談指導、発達検査及び教員支援による特別支援教育の充実	
	68		教育センターを中心とした通級指導教室をつなぐ特別支援体制の構築	
	69		特別支援教育連携協議会における医療・福祉・労働などの他分野との連携の推進	
	70		保健所と連携した幼児期からの相談支援体制の整備	
	71		通級指導教室の機能拡充と充実	
	72		特別支援教育支援員を必要とする学校への配置の推進	

(7) 情報教育の推進		
73	奈良市教育委員会コンピュータ情報通信ネットワーク整備基本計画に基づいた機器の整備	
74	国のIT新改革戦略に沿った整備基本計画の推進	
75	コンピュータ研修室（教育センター内）の活用とコンピュータを使ったより効果的な指導方法についての研修の推進	
76	情報モラルに関する指導の推進（再掲）	

基本目標	領域	施策の通しNo.	具体的な施策	基本目標の総合的な評価
------	----	----------	--------	-------------

4 信頼される学校づくりの推進

(1) 学校評議員制度の充実		
77	学校評議員制度の有効な運用の推進	
78	学校評議員制度の活用状況調査と効果的な活用の啓発	
(2) 学校評価の充実		
79	全学校での自己評価、学校評議員による学校関係者評価（外部評価）及び改善方策を含む学校評価の実施	
80	ホームページなどを活用した学校評価結果の公表の推進	
81	学校評価の実施状況調査の実施	
82	学校評価の結果に対する教育委員会による支援の在り方の検討	
(3) 教職員の資質・能力向上の推進		
83	教職員の資質・能力向上を旨とした研修の充実	
84	ライフステージに応じた研修体系の構築	
85	教職員の人事評価の効果的な運用	
86	教職員への支援体制の充実（教員支援専門員の配置、学校法律相談の充実）	
87	教職員の安全衛生管理制度の導入	
(4) 学校規模適正化の推進		
88	幼稚園・小学校・中学校の学校規模適正化の推進	
89	幼稚園を小学校校舎内へ併設することによる幼小連携の強化	
90	認定こども園制度の充実	
(5) 安全・安心な学校施設の充実		
91	学校施設の耐震化の推進	
92	安全・安心な施設環境の整備	
93	関係機関と連携した避難訓練や避難所開設などへの対応の充実	
(6) 子育て支援の充実		
94	預かり保育の推進	
95	未就園児保育の充実	
96	子育て相談の推進	

「信頼される学校づくりの推進」の基本は、教職員の資質・能力の向上にあるとの認識のもと、平成22年度は201の研修講座を実施した。その結果、教職員延べ5,600名が受講し、受講者の満足度は、96.9%であった。今後も資質・能力の向上に向けた研修内容の充実を図ることが大切である。

学校評価については、日々の教育活動をより充実させることを目的に学校評議員による学校関係者評価とともに、教職員・保護者・子どもへのアンケート調査を実施し、分析・改善を行った。保護者アンケートはすべての学校で実施し、子どもに対するアンケートは、96%の小学校とすべての中・高等学校で実施した。学校評価では、学校の課題をより明確にし、次年度の取組の参考にすることが大切である。評価結果は、学校便りやホームページへの掲載などにより、すべての学校が公表している。今後も形骸化しないような継続実施をめざしていく必要がある。

学校規模適正化の推進においては、大柳生小学校と相和小学校を統合再編し、統合先を相和小学校とする計画案と、佐保台幼稚園と左京幼稚園を統合再編し、左京幼稚園に認定こども園制度を導入する計画案について、地元合意が得られた。また、鳥見幼稚園と右京幼稚園において、各小学校内への併設のための改修工事を実施した。

以上のように、多くの施策において平成22年度の目標がほぼ達成されていることから、「信頼される学校づくりの推進」については、平成22年度の目標がほぼ達成できたと考える。

基本目標	領域	施策の 通し順	具体的な施策	基本目標の総合的な評価
------	----	------------	--------	-------------

5 地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進

(1) 地域との連携・協力の推進		
97	「夢・教育プラン」による地域コミュニティの再生	
98	学校支援地域本部事業と「夢・教育プラン」との連携した地域と学校の協力体制の確立	
99	ふれあい夢スクールの利用促進	
100	家庭教育推進事業の取組の充実	
101	地域との連携を進めるための教員研修の充実	
(2) 安全・安心な環境づくりの推進		
102	安全・安心な環境の整備の推進	
103	安全・安心に対する意識の啓発	
104	地域ぐるみの取組の推進	
105	放課後子ども教室の推進と充実	
(3) 地域ネットワークの拡大とコーディネーター研修の推進		
106	コーディネーター研修の実施と地域人材の確保	
107	ボランティア研修の実施と人材バンクの充実	
108	サポートセンターの設置および支援による地域ネットワークの充実	
109	情報通信を活用したボランティアネットワークによるコーディネーター支援	
(4) スクールサポート事業の充実		
110	学校のニーズに応じたスクールサポーターの配置	
111	スクールサポーターの資質・能力向上をめざした研修の実施と充実	
112	4月配置を視野に入れた登録方法の改善	

「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」においては、奈良市がこれまで進めてきた「夢・教育プラン」や「学校支援地域本部事業」によるしくみづくりが整ってきた。さらに、平成22年度から新たに「地域で決める学校予算事業」が始まり、地域と学校・家庭の協働した取組が進み、中学校区を中心に特色ある教育活動が充実してきた。

地域連携については、学校が主体となることが多かったが、コーディネーターを中心として地域連携を進められるよう、コーディネーター研修を継続実施した。

また、スクールサポート事業については、将来、教職をめざす人材を育成するとともに、学校を支援する事業として定着してきた。今後も、より効果的な活用をめざした継続的な実施が必要である。

以上のように、多くの施策において平成22年度の目標がほぼ達成されていることから、「地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進」については、平成22年度の目標がほぼ達成できたと考える。

2 平成22年度 奈良市教育ビジョン 各施策と領域の評価

基本目標 1 奈良らしい教育の推進

1-(1) 世界遺産学習の充実 ―奈良から未来につなげる教育の推進―

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標 (値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標 (値)・ 改善点
1	NPOや奈良国立博物館、社寺との連携による現地学習の充実	・NPOとの連携48校、博物館との連携30校をめざす。 ・平成遷都1300年祭の開催に合わせ、平城宮跡会場での体験的な学習に取り組む。	・NPOとは47校、博物館とは34校が連携した。 ・平城宮跡へ行き、体験的な活動をした学校は、昨年の10校を上回る16校であった。	4	・NPOとの連携48校をめざす。 ・博物館との連携35校をめざす。
2	世界遺産学習を切り口にESD(持続発展教育)に展開する学習モデルの開発	・次の世界遺産学習推進委員会作業部会を設置し、学習モデルの開発と実践者の育成を図る。社会・総合、理科・環境、国語、音楽、幼小、情報、英会話	・昨年度の世界遺産学習推進委員会6作業部会に加え、国語、音楽、道徳部会を新設し、新しい学習モデルの開発に取り組んだ。(部員数は67名)	4	・次の世界遺産学習推進委員会作業部会を設置し、部員数を増やし(70名)、学習モデルの開発と実践者の育成を図る。社会・総合、理科・環境、国語、音楽、幼小、国際理解、情報、美術、道徳
3	大学や奈良国立博物館との連携による教員研修の充実	・ESDや奈良の文化遺産に関する講座を10講座開設する。 ・世界遺産学習の実践者による授業に直結する講座(イブニング)を3講座開設する。	・10講座を開設し、延べ413人が受講した他、NPOと連携したホリディ研修を5講座開設し、延べ86名が受講した。また、イブニング研修を新しく開設し、3講座で延べ21名が受講した。	4	・ESDや奈良の文化遺産に関する講座を11講座、NPOと連携したホリディ研修を5講座開設する。また、初任者や事務職員対象の講座も開設する。 ・世界遺産学習実践者による講座(イブニング)を5講座開設する。
4	「世界遺産学習全国サミット2010inなら」の開催及び実践研究会の継続実施	・11月～12月に全国サミットを開催する。目標参加者数550名 ・世界遺産学習の価値を積極的に発信し、世界遺産学習連絡協議会会員数を増やす。(目標…正会員数7)	・11月28日に全国サミットを開催し、803名の参加者があった。 ・第2回世界遺産学習連絡協議会を開催した。(正会員数13、学校会員数3)	4	・11月26日・27日に全国サミットを開催する。目標参加者数延べ850名 ・世界遺産学習の価値を積極的に発信し、世界遺産学習連絡協議会会員数を増やす。(目標…正会員数18)
5	副読本と指導資料の充実	・副読本に「題目立」「イスラム陶器」「ニッポンバラタナゴ」などの記事を加筆する。 ・ティーチャーズガイドⅢを作成する。 ・啓発用リーフレットを作成する。	・8月に部分改訂した副読本を配布した。 ・3月にティーチャーズガイドⅢを配布した。 ・啓発用リーフレットを作成した。	4	・副読本に「万葉歌碑めぐり」「創作『奈良かるた』で遊ぼう」「若草山のシバを守る活動」の内容を加筆するなどの改訂をおこなう。
6	ユネスコ・スクールへの加盟の促進	・加盟数20校園をめざす。 ・ユネスコスクールに加盟することのメリット(研修機会の増加)を説明し、啓発する。	・7月に6校、平成23年1月に6校のユネスコスクールの加盟が認められ、合計23校園になった。	4	・加盟数28校園をめざす。 ・ユネスコスクールに加盟することのメリット(研修機会の増加など)を説明し、啓発する。

1:ほとんどできていない、2:あまりできていない、3:ほぼできた、4:できた

学校※等の様子

・平成21年5月に奈良市教育ビジョンが策定されたことを受け、今年度は、「奈良らしい教育」の中核である「世界遺産学習」に全学校で取り組んだ。幼稚園では遠足や世界遺産かるたを活用した取組が行われた。小学校低学年では、遠足や生活科、図工科の時間、また中・高学年では、社会科や総合的な学習の時間などを活用して世界遺産や地域遺産に関する学習が行われた。中学校では、1年は校外学習、2年は職業体験、3年は修学旅行と関連づけた取組が多く見られた。しかし、特に教科を通して行われた世界遺産学習については、どれだけE S D (持続発展教育)の視点をもって取り組まれているのか疑問が残る。今後、さらに世界遺産学習についての教員の理解を図るとともに、各教科で取り組める世界遺産学習の学習モデルを積極的に開発し、示していきたい。

・今年度の世界遺産学習全国サミット2010 in 奈良には、市立幼・小・中・高の教員約250名が参加した。来年度は、さらに教員の参加を増やし、各学校で工夫した実践が行われるように促したい。

紹介したい取組事例

・菜の花を育てて油を絞り、それを灯明油として世界遺産の寺社に奉納する「菜の花プロジェクト」に、NPO法人宙（おおぞら）塾と連携して、2幼稚園2小学校が取り組んだ。

菜の花を育てて油を絞ることにより、環境の面から持続可能な社会について考えることができた。また、絞った油を灯明油として、世界遺産の寺社に奉納することにより、世界遺産と自分につながりを感じ、今後の世界遺産学習への意欲に結びついた。

今年度は、2幼稚園2小学校が、春日大社、薬師寺、東大寺への奉納を行った。

各校は、今後も継続してこの取組を行う予定である。



・自分たちの地域を学習し、自分たちの地域のよさを知ってもらうために、スライドショー（フォトストーリー）を作成した。

6枚の写真をを選び、それをアップとルーズで効果的に活用すると同時に、音楽と音声を加え、1分30秒の作品に仕上げたものである。

今年度は、約6校でスライドショーを作成している。また、海外に発信するために、地域の高校生と連携して英訳したスライドショー作成し、海外に送付した実践も行われた。



この領域の総括

・教育委員会を始め、奈良教育大学や奈良国立博物館、NPO、ユネスコ等と各学校の協力体制は、昨年よりもさらに進みつつあると言える。また、昨年設置した世界遺産学習連絡協議会は、13の教育委員会と3つの学校が会員となり、世界遺産学習を発展させるためのシステムの構築は順調に進んでいる。さらに、初めての世界遺産学習全国サミットを行い、北は北海道から南は沖縄まで803名の参加を得て、世界遺産学習を全国に発信できた。

・世界遺産学習の取組を各学校で図るために、新たな作業部会を開設し、作業部員を増やし、学習モデルの開発を行ってきた。しかし、取組には各学校で差があり、まだ不十分であるといえる。今年度の各学校での取組状況を活かして作業部員を増やすなど、各学校で世界遺産学習に取り組める状況を創っていきたい。

・世界遺産学習を「奈良らしい教育の中核」と真に意識づけるためには、教員の意識改革が必要である。それには、教員自身が奈良の魅力を知り、また世界遺産の価値を知ること、そして、それらを子どもたちに伝えていかなければという使命感をもつことが必要である。今後、それを教員研修に反映させていくことが大切だと考える。

※ 奈良市教育ビジョンにおいて、「学校」とは市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校をさします。

1-(2) 小学校ハローイングリッシュ事業の推進 ー奈良から世界に発信する教育の推進ー

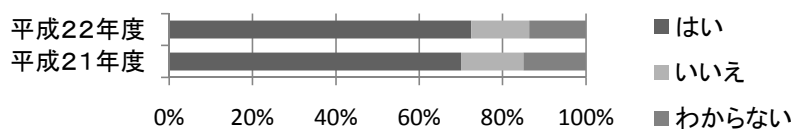
施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
7	授業力向上のための実践的な研修の充実	・ハローイングリッシュコーディネーター研修会(各校1名)において、事業の進め方と外国語活動についての研修を実施する。 ・ハローイングリッシュ英語アシスタント研修会(52名)において効果的なチームティーチングの進め方の研修を実施する。 ・ハローイングリッシュ事業推進委員会による授業公開(5回)を行い、効果的な授業の方法の研修を行う。	・5月と10月にコーディネーター研修会を行った。5月にはハローイングリッシュ事業の進め方と外国語活動についての研修を行い、10月には、推進委員をパネラーとするパネルディスカッションを行い、具体的な実践の交流を行った。 ・アシスタント研修会を6月に実施し、模擬授業を行うなどして効果的なチームティーチングの進め方にの研修を行った。 ・2学期に推進委員会による5回の授業公開を行った。さまざまな形態の授業を公開し、中学校教員をふくむ60名の参加があった。	4	・コーディネーター研修(2回)やアシスタント研修(1回)、外国語活動の授業公開(5回)の実施し、授業力向上の更なる充実を図る。
8	世界への発信を見据えた外国語活動の実施	・ハローイングリッシュ事業推進委員会においてハローイングリッシュ事業の評価と活動内容の改善を図る。 ・各学校のハローイングリッシュ事業の授業観察を行い、活動内容の工夫改善を指導する。	・事業推進委員会を7月と12月に開催し、事業の中間のまとめと事業評価の検討を行った。(1月に事業評価アンケートを実施) ・ハローイングリッシュ事業の授業観察を行い、外国語活動の内容の指導及び工夫改善を行った。(20名)	3	・チームティーチングの充実と外国語活動の推進を図るために、事業評価アンケートを実施し推進委員会において検討を行う。 ・ハローイングリッシュの授業観察を充実させ、活動内容の工夫改善を行う。
9	世界遺産学習との連携による外国語活動の実施	・研修会等において、外国の文化や外国人とのコミュニケーションに興味を持ち、奈良の良さを発信しようとする態度を育てる取組を啓発する。	・世界遺産学習推進委員会と連携し、世界遺産をはじめとする奈良のよさを調べ、それを奈良を訪れた外国人に発信したり、様々な国の様子を聞き取ったりするインタビュー活動などの授業実践(小学校5校)に取り組んだ。	3	・世界遺産学習推進委員会と連携し、インタビュー活動など奈良のよさを発信するなどの学習モデルの開発と実践者の育成を図る。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

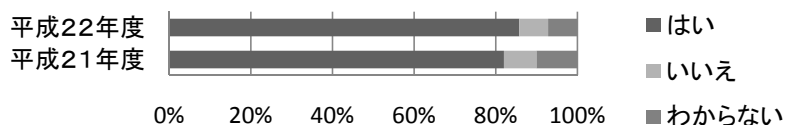
学校等の様子

- ◆ 平成22年度「ハローイングリッシュ事業」アンケート（平成22年12月実施）より
市内22校抽出（児童2,207人 担任211人 英語アシスタント33人）

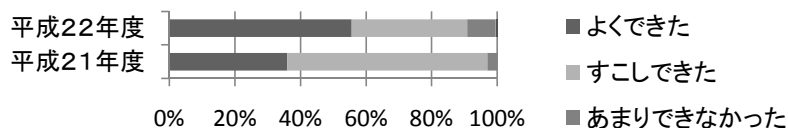
児童の声「英語活動の時間は楽しかったですか」



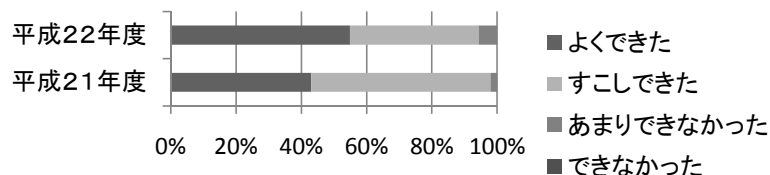
児童の声「英語をうまく話すためにもっと勉強したいですか」



担任の声「子どもを英語に親しませることができましたか」



英語アシスタントの声「コミュニケーション能力の育成を図れましたか」



【児童の声】

- ・なかなか伝わらない気持ちや言いたいことが、すぐに伝わってうれしかったことや、ケンカしていた友だちと英語活動で仲よくなれたことが心に残っています。
- ・世界遺産学習がとても心に残っています。特にインタビューです。外国人に伝わってよかったです。
- ・外国人に奈良の紹介をして、英語が伝わり、英語をほめてもらったことが心に残っています。

【教員の声】

- ・楽しんで英語にふれることを通して、外国と日本の文化の違いに興味・関心を持つことができた。
- ・相手にわかるように話したい。相手の言葉を聞き取りたいという意欲が高まった。

【英語アシスタントの声】

- ・担任の先生との頻繁な打合せで児童の実態に合った活動ができたと思う。

紹介したい取組事例



2学期に5回実施した「ハローイングリッシュ公開授業」では、ハローイングリッシュ事業推進委員がそれぞれの学校で、英語アシスタントと行うチームティーチングでの実践を公開した。授業の組立や学級担任と英語アシスタントの役割について具体的な取組を中学校教員を含む60名の教員が参観した。

授業後、参加した教員のそれぞれの学校で、平成23年度から完全実施される小学校外国語活動に向けて、課題に感じていることや具体的な取組などの意見交換をした。



* 参加教員の感想から

チームティーチングのよさが生かされている授業を拝見し、たいへん参考になりました。担任とアシスタントの役割が明確で、学ぶ立場の代表として教諭が活動することで、子ども達も安心して活動に取り組めると感じました。

この領域の総括

- ・ハローイングリッシュ事業も4年目を迎え、それぞれの学校で工夫した実践がさらに行われるようになっていく。このハローイングリッシュ事業を核として、英語アシスタントと担任が協働した効果的な授業づくりを行えるように、小学校間の情報共有や中学校との連携などが進められるような研修の場を充実させていく必要がある。

1-(3)「30人学級」の充実 ー学びの基礎を確かにする教育の推進ー

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
10	幼稚園及び小学校 1・2・3年生の 30人学級編制の 継続実施	・30人学級市費教員に対する指導方法等についての研修を充実し、指導主事による授業等のサポートを行う。 ・30人学級編制の拡大実施に伴う市費講師の採用を計画的に行う。	・30人学級市費教員に対する指導方法等について、指導主事による授業指導等のサポートを実施した。 ・30人学級編制の第3学年までの拡大実施に伴う市費講師の採用試験を行い、53名の30人学級市費教員を採用した。	4	・30人学級市費教員に対する指導方法等については、研修を充実するとともに、より積極的な指導主事による授業等のサポートを行う。 ・今後も、30人学級編制の拡大実施に伴う市費講師の採用を計画的に行う。
11	30人学級指導法 検討委員会で作成 した手引の効果的 な活用と啓発	・幼稚園教員、小学校1・2・3年担任教員を対象に「30人学級（少人数学級）」のよさを生かした指導法について研修会を実施する。	・8月に幼稚園教員、小学校1・2・3年担任教員を対象に、30人学級のよさを生かした指導法の研修会を実施した。（参加者-幼稚園部会45名、小学校国語部会62名、小学校算数部会47名） ・グループ別研修では、2学期以降に活用できるよう、手引きを参考にしてワークショップ型の研修を行い、保育（授業）展開例を作成した。	3	・30人学級の手引きを活用した指導者研修会の充実を図り、具体的な保育（授業）展開例の共有化を行い教員の資質向上につなげる。
12	30人学級のより 効果的な指導方法 の研修の継続的な 研究と成果の共有 化	・30人学級の効果についてアンケート調査を実施する。 ・アンケート調査結果を30人学級指導法検討委員会において検討する。	・30人学級で効果が期待できることについて6月に教員を対象にアンケート調査を行った。8月の研修会やそれぞれの学校での取組を通して、30人学級でどのような効果が感じられたかを教員と保護者を対象に12月にアンケート調査を実施した。 ・指導者養成研修で検討された展開例をまとめたものを、全幼稚園・小学校に配布し共有化を図った。 ・30人学級のよさを生かした具体的な授業実践例を第2回検討委員会において、各委員より報告され、指導方法の研究と充実を図った。	3	・30人学級の効果の適切な評価を継続する。 ・30人学級のよさを生かした授業で実践したことを検討委員会で協議を重ね、指導方法の工夫改善を進める。 ・研修会で検討された展開例をまとめたものを配布し共有化を図る。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子



・ ゆったりとできる幼稚園の年少クラスで、園庭やビオトープで見つけた落ち葉や木の実を使い、秋の自然に親しみながら遊ぶ活動を行うときに、一人一人がゆったりと活動できる「空間」や活動を見通して幼児が思いを話したり相手の話を聞いたりする「時間」を確保することで、たくさんの情報を受け取ることができ、「意欲」につながると考え、この「空間」「時間」「意欲」の3つをポイントとした活動を行っていた。

・ 1年生の算数科の容器のかさを比べる授業で、少人数のよさを生かした授業実践を行っていた。一人一人が十分に操作活動を行えるグループ編成と場の設定の工夫が見られた。また、クラス全員が自分の考えをみんなの前で発表する機会を設けたことで、考えが広がったり、深まったりできていた。

紹介したい取組事例



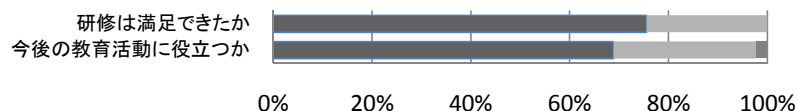
【参加者の声から】

・ 30人学級の良さが活かされる指導の仕方を各グループと見合い、とても参考になりました。また、今後の保育につなげたいと思います。

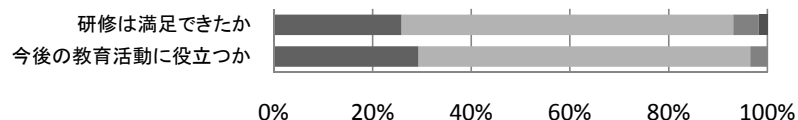
・ ワークショップで先輩の先生方の話、実践をふまえて研修できたことが非常にプラスになりました。

・ 8月の「30人学級指導者研修会」を幼稚園部会、小学校国語部会、小学校算数部会の3回行った。研修会では、参加型のグループ別研修会を実施するとともに、大学の先生の指導助言を受けた。幼稚園は保育で目指すべき子どもの姿のテーマに分かれ保育展開例について、小学校は国語と算数の題材ごとに分かれて2学期以降に役立つことができるような授業展開例について話し合った。

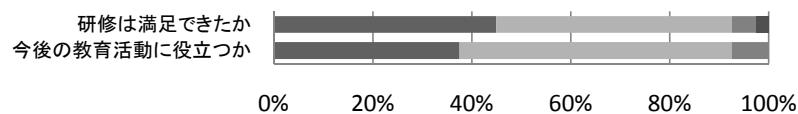
幼稚園部会



国語部会



算数部会



■ 十分あてはまる ■ あてはまる ■ あまりあてはまらない ■ あてはまらない

この領域の総括

・ 12月に管理職、教員、そして保護者に行ったアンケートの結果、30人学級を進めていくことで、さまざまな効果が期待され、実感されていることが明らかになった。30人学級での効果をより高めるために、指導法をふくめた教員の資質向上を図る研修の充実が必要である。それぞれの校園で行われている実践が共有をできるような研修や手立ての構築も継続していかなければならない。

1-(4) 幼小連携・小中一貫教育の推進 ー発達と学びの連続性を踏まえた教育の推進ー

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
13	全小学校区における保幼小連携連絡会の設置と連携の推進	・市内全小学校区で保幼小連絡会を定期的に開催する。 ・各学校・園に保幼小連携のためのキーパーソン(コーディネーター)を位置づける。	・連絡会の位置づけは、ほぼ達成できた。 ・キーパーソンについては、各校園により様々な状況であるが、ほぼできつつある。	3	・各校園のキーパーソンを置いて、幼小連携の連絡会において、接続期のカリキュラムを意識した計画を立てる。
14	平成20年3月改訂(改定)の幼稚園教育要領・保育所保育指針及び小学校学習指導要領に基づく教育課程の編成とその評価	・市内の公立全幼稚園・保育所・小学校の年間計画に幼小連携を目的とした子ども同士の活動や職員の合同研修などを年間3回以上位置づける。	・年間計画に位置づけた交流活動の取組が進められている。	3	・全校園の年間計画に幼小連携を目的とした活動や職員の研修などを年間3回以上位置づける。
15	幼小連携研究協力校園やモデル校園による調査・研究の推進	・研修講座や実践発表会への小学校からの参加者の割合を35%以上とする。	・研修講座や実践発表会に対する関心は高く、小学校からの参加者の割合は30%になった。	3	・研修講座や実践発表会への小学校からの参加者の割合を35%以上とする。
16	小中一貫教育パイロット校での研究及び実践の支援	・小中一貫教育パイロット校間で取組の情報交換を行う。 ・各教科部会を再編するとともに研究授業を実施する。	・小中一貫教育パイロット校長連絡協議会を年4回開催し、取組の情報交換や課題についての検討を行った。 ・新設3教科に絞った作業部会を設置し、学習指導要領に代わるものや年間指導計画について小中合同で研究協議を行った。	3	・小中一貫教育パイロット校長連絡協議会の継続開催と運営方法の見直し。 ・小中一貫教育パイロット校校内研修会における指導助言。
17	小中一貫教育の成果を全小中学校に広めるための調査・研究	・奈良市小中一貫教育推進体制を見直す。新学習指導要領に準じたカリキュラムへの見直しを図る。 ・研究発表会を開催する。	・奈良市小中一貫教育推進委員の人選を見直すとともに、本市小中一貫教育についての外部評価を有識者3名に依頼。 ・10月30日開催予定の研究発表会が中止となったため、別途小中一貫教育研修会を開催した。	3	・全市展開に向けた年次計画の作成。 ・連携型のパイロット校を会場とした研究発表会の開催。

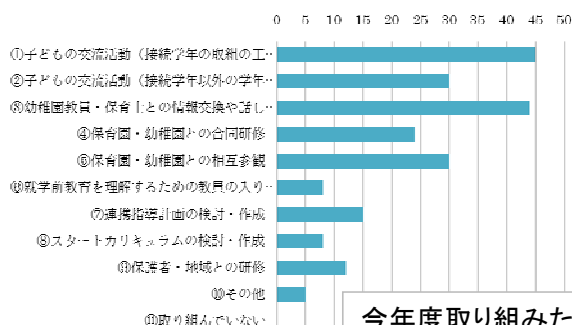
1:ほとんどできていない、2:あまりできていない、3:ほぼできた、4:できた

学校等の様子

◆ 平成22年度
保幼小連携推進のためのアンケートから

鼓阪小学校での取組

連携取組内容



今年度取り組みたい内容



木の実のリース作り

さつまいもパーティー



- ◆ 平成23年4月に（仮称）富雄第三小中学校が開校
富雄第三小学校の校舎を増改築し、中学校の機能をプラスするとともに、小中一貫教育校として特色ある施設を備え、施設一体型の小中一貫教育を始める。（現在、校舎増築工事中）



【校舎完成イメージ】

- 義務教育を9年間という枠でとらえ、子どもの発達の連続性を踏まえた系統立てた指導。
⇒小中教職員の協働による学力向上
- 施設一体型の特長を生かし、小中の児童生徒の交流の活性化。
⇒4・3・2制のブロック活動
- 多目的ホール、ランチルーム、交流スペースなどの特色ある施設。
- 地域との協働による教育活動の活性化

紹介したい取組事例



・神功小学校区では神功幼稚園、神功保育園と共に神功小学校の3校園で『互いの思いを伝え合う力の育成』をテーマに、保幼小連携に取り組んでいる。「基本的生活習慣の確立、社会性の基礎の習得、活動意欲の向上、聞く力・話す力の育成」を大切に連携している。写真は平成22年7月1日に神功小学校栄養教諭による保護者向け講演会の後、幼児たちにも弁当の時間に食べ物の話を教えてもらっているところである。食育を通して小学校との連携を進めていることを保護者に知ってもらえる機会になっている。また、平成23年1月17日には、保幼とも「おもちゃランド」に招待され、校庭や教室においての交流が見られた。職員同士も、計画から事後の反省評価まで意見交流を十分行い、子どもたちの発達段階を踏まえた連携を積み重ねられている。



・小中一貫教育パイロット校では、それぞれの校区の実態に応じ、小学校教員と中学校教員が協働し、小学校と中学校をつなぐ取組をおこなっている。平城西中学校区（右京小学校・神功小学校・平城西中学校）では、小学校と中学校の学びをつなぐために、小中の教員が協働して「学びのてびき」を作成し、中学校体験授業の折に小学校6年生に配布している。各教科の特徴、中学入学までに身につけてほしいこと、教科学習のアドバイス、家庭学習の方法、中学校の学習内容や小学校との違い等が分かりやすくまとめられている。「『学びのてびき』は中学校の学習に取り組むために役立っていますか」とのアンケートを中学生に実施したところ、約9割の生徒が「とても役に立っている」「まあまあ役に立っている」と回答している。学級担任制から教科担任制へ変わることへの児童生徒の不安を和らげることに役立っている。

この領域の総括

- ・パイロット校における成果と課題を整理するとともに、全市展開をするに当たっての条件整備について検討し、具体策を立てていく必要がある。また、奈良市として、9年間を見通した指導の重点を示し、それを基にしながら、各中学校区のカリキュラムを作成する方向を打ち出す。富雄第三小中学校については、施設を含めた教育環境を整えていく。
- ・小中一貫教育と同様に、幼小連携を推進して行くためには、その必要性を各校園で共通理解するとともに、推進のキーとなる人物の存在が欠かせない。

基本目標 2 豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育の推進

2-(1) 道徳教育の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
18	規範意識の育成	・児童生徒の実態を分析し、傾向と対策について各学校園に周知する。 ・各校園の取組を、実践事例集にする。 ・幼児教育における規範意識を高める取組を実施する。	・各学校からの月例報告を集計し、データをグラフ化しながら児童生徒の実態を分析し、その結果や傾向を各校園に周知できた。 ・「生徒指導提要」(文科省)を配付し、その活用を各学校に指示できた。	2	・児童生徒の実態の分析と傾向と対策を各学校に周知するとともに具体的な対策についても研修する。 ・各学校の取組をまとめた事例集を作成する。 ・生徒指導研修の実施を進める。
19	道徳教育の学習内容や指導方法の工夫改善	・奈良らしい道徳教材等の魅力的な教材を開発する。 ・「心のノート」の活用を推進する。 ・学習内容や指導法の研究(道徳の時間の充実)を行う。	・世界遺産学習を題材にしたESDの学習を通し、地域や学校、そして自分のことを見つめる取組が各校で行われている。 ・各学校における研究授業及び参観授業を行なっている。	3	・平成22年度の目標・取組を継続する。
20	地域と連携した体験活動やボランティア活動の充実	・全ての小学校でふれあい夢スクールを設置し、児童が地域の方から学べる機会をつくる。また、全ての中学校で職場体験学習を実施する。	・全ての小学校でふれあい夢スクールの登録があった。全部で135団体が登録し、そのうち73の団体が子どもたちに学習や体験の場を与えて頂いている。 ・学校支援地域本部事業や地域で決める学校予算などの組織が充実したため、大人の呼びかけによる活動が増えた。	3	・地域にある各種組織がそれぞれの得意分野を生かし、子どもたちを守り育てる環境作りをすすめる。 ・キャリア教育をさらに推進する。学校が地域社会と連携して、より学習効果の高い授業を構築するために、今後も地域の方々との協働により、子どもたちを育てる環境作りを行う。
21	情報モラルに関する指導の推進	・市内外の情報モラルに関するトラブル等の紹介と未然防止に向けた取組の推進を図る。	・県教委のネットパトロール事業と連携し、ネット上のトラブルの未然防止につとめるとともに、児童生徒や保護者を対象に研修会を実施した。	3	・フィルタリングの加入率を高めるための啓発を継続して取り組む。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

紹介したい取組事例



9月4日、二名中学校では保護者・地域の方々、そして生徒たちの協働で除草作業が行われた。主催は学校支援地域本部事業における地域教育協議会。保護者にはPTAの環境委員会が各学級で参加を呼びかけた。地域の方々には地域本部が行った7月の「ボランティア説明会」で参加募集をしている。子どもたちには、生徒会や部活動の組織を活用して声かけを行った。最終、地域・保護者は合わせて196名、生徒は183名と多くの人数が集まった。

当日は、酷暑の中、汗まみれになりながら、1時間程度の作業が行われた。2学期の授業前に夏に成長した雑草を取り除く事ができ、「子どもと地域・PTAがふれあい交流を深める」と掲げられた目標を達成できた。取組後の保護者の感想には、「子どもたちの活動の様子を間近で見ることができた。そこには家では見られない懸命に働く子どもの姿があった。」など参加して良かったという感想が多かった。

この領域の総括

・道徳教育については、各学校の道徳教育推進計画に基づき、学校の教育活動全体を通じて行なうものである。道徳教育推進教師を中心とした指導体制の充実を図るとともに、学校や学級内の人間関係や環境を整え、学校の道徳教育の指導内容が子どもの日常生活に生かされるようにする必要がある。
・道徳の時間における指導は、ボランティア活動や自然体験活動などの体験活動を生かすなど、子どもの発達の段階や特性等を考慮した創意工夫あるものとなるよう各学校に指導していく。

2-(2) 人権教育の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標 (値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
22	人権尊重の意識 を高める学習内 容や指導方法の 工夫改善	・「人権教育の推進に関する調査」結果をふまえて人権教育の推進の充実を図る。 ・人権に関する研究授業の取組を進める。	・人権教育の推進に関する調査を実施した。 ・全校園において人権教育推進計画が作成され、指導されている。 ・授業づくりをめざした研究協議が半数以上の学校園で実施された。	3	・「人権教育の推進に関する調査」結果をふまえて人権教育の推進の充実を図る。 ・人権に関する研修内容の充実を進める。
23	指導者用資料集 の活用と実践事 例の収集	・指導者用資料集の活用状況を把握し、指導者用資料集を活用した実践事例の収集と各校園への発信を図る。	・幼稚園においては「みんななかま」を活用した実践事例の収集を行い、各校園に発信した。 ・指導者用資料集を活用し、学校における人権教育研修の指導を行った。	3	・指導者用資料集の活用を推進し、「奈良市人権教育推進についての指針」に基づいた実践事例の収集と各校園への発信を図る。
24	人権学習教材の 作成及び活用に 関する実践研究	・幼児童話「みんななかま」の見直しと、小・中を対象とする人権学習教材の作成に向け検討する。	・幼児童話「みんななかま」第39集及び実践事例集を作成、配付し、活用を図った。 ・人権学習教材作成に関する計画と内容検討を行った。	3	幼・小・中を対象とする人権を視点とした「奈良らしい」教材を発掘し、学習教材作成する。
25	指導者向けの研 修プログラムの 充実	・ライフステージに応じた研修プログラムを作成し、教職員の指導力の向上を図る。	・教員の経験年数及び職能に応じた研修講座、人権における課題についての研修講座を実施した。参加者アンケート調査から満足度と活用期待度が高い評価が得られた。	3	・教職員の経験年数に応じて研修時におけるテーマや内容の工夫を行い、実践的な指導力の向上を図る。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校園等の様子



《「みんななかま」を使った実践より》

・自分たちの住んでいる奈良に興味や関心をもてるように「みんななかま」の創作童話を使い、大仏の話を取り上げた。指導後、部屋にはある大仏の螺髪（らほつ）を数えたり、友だちと誘い合って奈良の大仏さんのわらべうたをしたりして遊ぶ姿がみられた。幼児からは「また、見に行きたいな。」と、言う声も聞かれ、いっそう大仏に興味をもつようになった。

・「みんなで協力したらどんなことでもできる」ということを感じ取り、困っている友だちに優しく声をかけ手助けしたり、力を合わせてひとつのことに頑張ろうとしたりする幼児の姿が見られた。

この領域の総括

・平成22年度は、幼児童話「みんななかま」を市立幼稚園全年少児に配付、幼児期の人権感覚を培う教材として活用されている。また、9つの研修講座を開催し、参加した教職員から高い満足度を得ることができた。

・「豊かな心とたくましい体をはぐくむ教育」を推進するために、研修プログラムに則り教職員の資質向上を図る研修を充実させるとともに、幼児児童生徒を対象とする系統性のある人権学習教材の作成に取り組む必要がある。

・さらに「奈良市人権教育推進についての指針」を具現化するために、各校園の研修、授業の資料である指導者用資料の活用方法を示す必要がある。

2-(3) 生徒指導や心のケアなどの支援体制の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標 (値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
26	学校における生徒指導体制の充実	・教育相談コーディネーター養成講座を継続実施するとともに、学校内の生徒指導体制の充実を図る。	・年間3回の教育相談コーディネーター養成講座を開催した。	3	・教育相談コーディネーター養成講座を継続実施するとともに、学校内の生徒指導体制の充実を図る。
27	スクールカウンセラーの幼稚園・小学校への配置と増員	・小学校への配置を増やすとともに、幼稚園への巡回相談を実施する。	・19小学校に配置した。(市配置17校+県配置2校)	2	・小学校への配置を増やすとともに、幼稚園への巡回相談を実施する。
28	学校におけるスクールカウンセラーの運用の工夫	・校内の相談体制の充実を促すとともに、個別カルテを作成するなど、継続的な対応の充実を図る。	・教員へのコンサルテーションや、校内研修会など教育相談体制の充実に向けた努力。 ・個別事例について担当者で情報共有ができた。	3	・校内の教育相談体制をより充実させるための組織作りを図る。
29	教育センター教育相談室を中心とした相談支援活動の充実と適応指導教室の継続実施	・教育センター教育相談室を中心とした相談指導体制ができるように準備する。	・適応指導教室の内容の充実を図るよう計画し準備を進めた。	3	・教育センターでの相談活動や適応指導教室の活動を、より充実・発展させる。 ・中学生を対象に学習支援を充実させ、進路保障に向けた学力向上をめざす。
30	学校・家庭・地域、関係機関と教育委員会が連携した生徒指導の展開	・円滑に連携できるように、各学校園をサポートする。	・いじめ問題対策委員会を開催し、事例検討を実施した。 ・小中の生徒指導定例会に参加し、情報提供と収集に努めた。 ・困難な事例の対応で、警察、こども家庭相談センター、家庭裁判所と連携した協議を開催し、成果をあげた。	3	・小中の生徒指導定例会に参加し、喫緊の課題に対しての生徒指導体制の再点検及び再構築を指示する。 ・小学校の生徒指導部会に関係機関を招集する。
31	情報モラルの啓発及び推進	・情報モラルに関するトラブルやその未然防止に向けた取組を継続する。 ・リーフレットを配布する。	・DVDを利用し児童を対象に授業を行うとともに、保護者対象に講演会を実施した。 ・各種講演会の案内やリーフレットの配布し、啓発に取り組んだ。	3	・ケータイやインターネットの利用状況やネット上のいじめに関する実態調査を実施し、分析結果をもとにリーフレットを配布する。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

・今、学校において、スクールカウンセラーにつなぐ必要のあるケースは多い。スクールカウンセラーは、事例検討や教職員対象の研修会など、多様な活躍を果たしている。また、PTA対象の研修会や講演会などとともに、スクールカウンセラーが発行する「たより」も心のケアに効果的な役割を果たしている。

紹介したい取組事例

- ・今年度の教育相談コーディネーター養成講座シリーズは、「不登校とは」、「心身の不調を訴える児童生徒の見立て」、「発達障害の理解—当事者の見方を参考にして—」というテーマで開催した。
- ・並行して、スクールカウンセラーを招集し、カウンセリング事例検討会を4回実施し、力量を高める場とした。

この領域の総括

・校内の教育相談体制に充実を図るためには、スクールカウンセラーと子どもや親、教師をつなぐ役割を担う教育相談コーディネーターの役割は大きい。
・教員が児童生徒に寄り添い、向き合い、児童生徒の声を丁寧に拾い上げる教育相談体制の構築は、生徒指導の重要な基盤となるため、どの学校においても推進していく必要がある。

2-(4) 幼稚園・小学校・中学校・高等学校間の連携の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
32	中学校区別幼稚園・小学校・中学校連絡協議会の充実	・連絡協議会を継続実施し、充実を図る。 ・合同研修会を実施する。(15協議会) ・授業参観を実施する。(10協議会) ・交流活動を充実させる。	・全ての中学校で連絡協議会が実施され、合同研修会は21協議会全てで、授業参観は13協議会で実施された。	3	・全ての中学校区で合同研修会を実施する。 ・15協議会で授業参観を実施する。
33	中学校区別幼稚園・小学校・中学校連絡協議会と学校支援地域本部との連携の推進	・学習支援活動を促進するための情報交換を活性化する。 ・連絡協議会と地域教育協議会が連携するため、担当課間での連携を密に図る必要がある。	・地域教育協議会、学校支援地域本部、地域で決める学校予算の教育協議会と同一地域に関連する協議会が並列しているが、互いに連携して取り組めた。	3	・国の事業である学校支援地域本部事業により設立された地域教育協議会を核として、中学校区単位の連携の仕組みを引き継ぎ、教職員の組織である中学校区別幼・小・中連絡協議会と協働して教育の充実を図る。
34	市立高等学校が企画運営する小・中学校や地域と連携したイベントや学習の機会の設定	・教員が出向くだけでなく、市立高等学校の生徒と市立小中学生とが交流する機会をさらに充実させる。特に小学校外国語活動において、市立高等学校外国語科の生徒が関われる授業を研究開発する。	・市内の小学校で外国語科の生徒が出前授業を行った。 ・地域の幼小中と吹奏楽部が合同でコンサートを行い、地域住民に公開した。	4	・小学校での授業について、双方にとってより効果的なものとなるよう時期や内容を工夫する。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

・連絡協議会については、すべての中学校区で設置され、協議が行われている。また、学校支援地域本部事業の地域教育協議会と合同で開催されているところもある。
 ・連絡協議会の取り組みとしては、合同研修会や授業参観の他に、幼小・幼中・小中の幼児児童生徒による交流会や、保護者や地域との研修会などが実施されている。

紹介したい取組事例



<一条高等学校外国語科との交流会>

7月に英会話科の授業として、富雄第三小学校の5・7年生が一条高等学校外国語科の生徒と交流学習が行われた。ゲームや歌などの具体的なアクティビティを通して、積極的に英語によるコミュニケーションを図ることができる取り組みであった。

この領域の総括

・連絡協議会については、全ての中学校区で定着し研修会が持たれている。また、学校支援地域本部事業及び地域で決める学校予算事業により、幼小中の連携した行事が増え、共通理解が図られるとともに協力体制ができてきている。
 ・今後、校区別研修会が単なる報告会で終わることのないように、校種間をこえての取り組みや、家庭や地域と連携・協働した取り組みを進めていく必要がある。

2-(5) 学校・家庭・地域が連携した読書活動の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
35	奈良市子ども読書活動推進計画に基づく取組の推進	・奈良市子ども読書活動推進計画に基づく取組を推進する。	・奈良市子ども読書活動推進委員会を3月に開催し、今年度の報告及び来年度の計画内容の確認を行った。読書活動推進計画に基づいて取組を進めた。	3	・奈良市子ども読書活動推進計画に基づく取組をさらに推進する。
36	学校図書館支援センターの継続設置及び学校図書館の活性化	・学校図書館支援センターとして学校図書館の現状を把握し、活性化を行う。	・学校図書館支援センタースタッフによる学校図書館運営の相談及び支援をした。また、図書委員会や保護者にも本の補修講習などを実施した。	3	・学校図書館支援センターとして学校図書館の現状を把握し、活性化を行う。
37	全校一斉読書活動の推進などによる子ども読書活動の充実	・全校一斉読書を推進する。 ・読み聞かせ、おはなし会等の読書活動を推進する。 ・推薦図書選定や図書館新聞等による啓発運動を促進する。 ・教職員研修を実施する。	・全校一斉読書は、小学校42校、中学・高校18校が実施した。 ・読み聞かせは、小学校44校、中学・高校6校が実施した。おはなし会は、小学校32校、中学・高校1校が実施した。 ・図書選定は小学校17校、中学・高校15校で行った。 ・教職員研修は1回開催した。	3	・各校の実態に見合った子ども読書活動のさらなる充実を図る。
38	学校図書館と公共図書館との連携の強化	・学校図書館支援センターによる学校図書館と公共図書館との連携の強化を図る。	・市立図書館との連携をしている小学校は14校、中学・高校は4校。県立図書館との連携は小学校2校。中央・西部図書館が、希望する小学校へ年6回ずつ除籍本を譲渡した。また団体貸出などの利用を促進した。	3	・学校図書館支援センターが学校図書館と公共図書館との連携の橋渡しをし、連携の強化を図る。
39	家庭・地域への啓発と人材の活用	・保護者、地域ボランティアとの連携を図り、学校図書館における読書活動の推進を図る。	・保護者と連携している小学校は28校、中学・高校は7校。地域やボランティア団体と連携をしている小学校は38校、中学・高校は9校で図書の修理や読み聞かせ、おはなしの会などで連携した。	3	・保護者、地域のボランティアとの連携による読書活動の充実・推進をはかる。
40	司書教諭のすべての学校への配置の検討	・司書教諭未配置である学級数11以下の学校への司書教諭の配置を図る。	・中学校において、11学級以下の学校への司書教諭の配置を考慮した。	2	・小・中学校において、11学級以下の学校への司書教諭の配置を進める。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

この領域の総括

・平成18年9月に策定された「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書習慣の確立と読書活動の充実、学校図書館の整備充実、市立図書館及び関係機関との連携、協力等、学校図書館支援センターを中心として今後も充実を図っていく必要がある。

2-(6) 体力の向上と健康教育の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
41	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をもとにした分析、指導方法の工夫改善	・抽出された小学校16校(5年生)と中学校4校(2年生)を対象とした全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施する。 ・全小・中・高等学校を対象とした奈良県児童生徒の体力テスト調査を実施する。	・4～7月に各学校において、体力テスト調査を実施した。そして、調査結果を分析し、これから児童・生徒の体力向上に向けての改善に役立てる。 ・リーフレット「元氣いっぱい ならっ子」を各校園に配布し、体力づくりの実践の報告を行った。	3	・児童・生徒の体力向上に向け、進んで運動に取り組む力をはぐくむために、各学校において1校1運動を推進する。
42	運動の楽しさや体力向上に関する指導方法の研修の実施	・体力テストの測定方法の研修会を実施する。 ・体育科の指導方法の研修会を実施する。	・8月には、少林寺拳法、剣道、表現運動、体力づくりの指導法研修講座を実施した。	3	・体育科の指導方法の研修会の更なる充実と研修講座受講者の拡大を図る。
43	はつらっコーチングプランの推進	・希望するすべての中・高等学校に運動部の技術指導ができる人材を派遣する。	・今年度も奈良市スポーツ指導者バンクへの登録を多数受け、22校中21校に44人の外部指導者を派遣した。 ・運動部活動の活動休止や休部に少しではあるが、歯止めをかけることができた。	3	・富雄第三中学校の開校による学校数増加に対応するとともに、外部講師の派遣回数の上限回数など、より学校のニーズにあった運営ができるように要項を見直し、さらなる運動部活動の活性化を図る。
44	学校保健委員会の充実	・平成22年度、高等学校1校、中学校20校、小学校47校で設置されている学校保健委員会において、様々な取組を計画実施する。	・未設置校は小・中学校で各1校のみである。 ・各学校の特色に応じて、食育、性教育などさまざまな講演会や研修会が実施され、「学校保健だより」などで啓発した。	3	・すべての学校に設置するとともに、内容の充実を図る。
45	食育に関する指導方法の研修の推進	・奈良市研修講座における研究授業を実施する。	・指導内容、指導方法の研究、特に栽培した食材を使った食育の研究が進んだ。	3	・「食」のテキストの活用、教科との連携を図った食育を推進する。
46	学校給食を通じた食育の充実	・学校給食を通して、食に対する感謝の心を育成する。	・栄養職員と学級担任が連携した給食指導を実施した。	3	・中学校、高等学校で充実を図る。
47	奈良市食育推進委員会の設置と推進	・奈良市食育推進委員会を開催し、実態調査、分析を行う。	・保健総務課が開催している奈良市食育推進委員会の内容と重複しているため保健総務課の委員会に統合し、検討を進めた。	一※	・学校医と保健総務課等と連携しながら推進を図る。
48	薬物乱用防止などに関する指導方法の研修の推進	・実態調査を実施し、前年度との比較、考察を行う。 ・指導資料の検討と紹介をする。	・平成23年2月、調査を実施、結果を分析	3	・研修会の案内や指導資料を配布する。 ・中学校生徒指導連絡協議会の定例会で、生徒指導主事に対し研修を実施する。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

※ 今年度、評価できないもの(しないもの)については「一」と表示します。

学校等の様子

・平成２２年度の学校園からの報告には、飲酒・喫煙に関する事案が発生している。飲酒・喫煙を経験した子どもたちがより強い刺激を求め、シンナー等薬物に関心をもっていくことが懸念され、発達段階に応じて、担任や養護教諭による授業や校医（薬剤師等）、警察署、（財）麻薬・覚せい剤乱用防止センターによる講演（キャラバンカー見学）等による学習が展開されている。小学校においては２３校で、中学校においては１２校で薬物乱用防止教室を開催した。また、学校保健委員会や職員研修で研修内容として取り上げ、正しい知識と対応について学校・家庭の共通理解を図っている学校もある。

紹介したい取組事例

・薬物乱用防止教室では、小学校１３校で、中学校４校で学校薬剤師等薬剤師が、また、小学校５校で麻薬取締官ＯＢが、中学校４校で警察職員が講演をおこなった。また、（財）麻薬・覚せい剤乱用防止センターの協力を得て、指導員の話、ビデオ視聴、キャラバンカーの見学を実施している。
今後、成長に伴い行動範囲や交友範囲が広がる中で、好奇心から危険な薬物の犠牲になることが懸念される。また、児童だけでなく学校保健委員会や職員研修も同時に実施している学校もある。

この領域の総括

・平成２２年度の全国体力・運動能力調査や奈良県児童生徒の体力テスト調査の結果より、本市の子どもたちにもよく運動する子としない子の二極化傾向が見受けられた。そこで、運動習慣の確立を目指すために学校において継続的な取組の推進を図ったり、体育科の実技研修会を実施したりしている。また、健康教育においては、各学校において学校保健委員会や職員研修を行い、保健活動や食育、性教育などに取り組んでいる。

基本目標 3 確かな学力をはぐくむ教育の推進

3-(1) 学習指導の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
49	全国学力・学習状況調査の結果をもとにした分析、指導方法の工夫改善	・市内の全小学校6年生と全中学校3年生を対象とした全国学力・学習状況調査を抽出調査および希望調査による実施をする。	・4月に調査を実施した。 ・7月31日に調査結果が通知され、調査結果の分析を行った。また、「授業アイディア例」等の活用を進めた。	3	・平成23年度も調査が抽出校と希望による実施となるが、引き続き、継続的な取組を推進する。
50	教育改革推進モデル校園・教育改革推進フォーラムなどの充実	・本事業は平成21年度を持って終了。	・事業は終了したが、昨年度のモデル校のうち2校園がこれまでの取組の実践発表を夏期研修の中で行った。 ・六条小学校…「教科等指導研究」推進モデル校 ・大安寺西幼稚園…「幼小連携」推進モデル校	—	・教育改革推進モデル校制度及び教育改革推進フォーラムについては、平成21年度をもって終了。今後は、教育センターで本市のニーズに合わせた研究体制を構築していく。
51	学校の施設・設備や教材・教具の充実	・国の事業等を活用しながら学校園の教材・教具の充実を図る。	・平成21年度補正の繰越予算である学校ICT環境整備事業補助金、安全安心学校づくり交付金、経済危機臨時対策交付金を活用して、小・中学校普通教室の教育用テレビ配備と地デジ化、電子黒板配備及び教育用パソコンの未配備校への同パソコンの配備、並びに小・中学校、高等学校へ校務用パソコンの配備を行った。	3	・小・中学校普通教室へ配備した教育用テレビの地デジ化を完了する。教育用、校務用パソコンの運用管理につき今後は組織だった対応が必要になると考えられる。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

紹介したい取組事例

	《新学習指導要領の趣旨を生かした30人学級》 昨年度、「教育フォーラム」に位置づけていた「30人学級の良さを生かした指導実践研修会」を今年度は夏期研修講座に入れ、幼稚園から小学校3年生までの全学年を対象に、各学年1名の参加を募り実施した。 講師には下記担当講師を招聘し、指導をお願いした。 (幼稚園部会) 奈良文化女子短期大学: 善野八千子教授 (国語部会) 奈良教育大学: 棚橋尚子教授 (算数部会) 天理大学: 上田喜彦教授
	《全国学力・学習状況調査結果を踏まえた教師力向上の取組》 ～大安寺西小学校の取組～ 全国学力・学習状況調査の結果、奈良市においても活用型の学力に課題があることが分かっている。そこで、国語科を中心としながらすべての教科・領域において「活用型学力を育む授業」の構築をめざして、具体的な実践を行った。 ①言語活動の充実…具体的な活動のある授業の構築。 ②学び合う授業…授業に少人数での対話の時間を設定。 ③ノートの活用…自他の比較、思考の流れ、振り返りを大切に。

この領域の総括

平成14年度より、教育改革推進モデル校園を指定し、一歩進んだ実践を市内の各校園に広げる取組を行ってきた。本年度は、本事業を一旦終了し、平成23年度に開所する奈良市教育センターを中心とした研修体制の再構築を図った。

3－(2) 確かな学力をはぐくむための研究の充実 ー(仮称)奈良市教育センターを中心としてー

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
52	カリキュラムセン ターの充実と利用 推進	—	—	—	・今後、カリキュラムセ ンターを利用推進できる ように資料を整理し、活 用方法について検討す る。
53	教育センターを活 用した研究体制の 構築と研究内容の 充実	—	—	—	・平成23年度教育セン ターの開所に合わせ、教 育センターの施設を活用 した教職員のライフス テージに応じた研修体系 の構築や今日的な教育課 題に対応するとともに、 教員の専門性や資質を高 める研修講座の充実を図 る。
54	教職員の資質・能 力向上の推進(4 －(3)に掲載)	4－(3)に掲載			

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

この領域の総括
カリキュラムセンター等の活用については、今後検討する。

3-(3) 大学との連携の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
55	大学との協定に基づく協力体制の継続	・スクールサポート登録者を確保する。(全体に占める割合：67%) ・継続登録を実施する。	・スクールサポートでは、12月現在の登録者数338人の内、連携大学の学生の占める割合は73%(248人)である。 ・継続登録を実施、早い時期にサポーターを配置できるようにした。	4	・スクールサポート登録者を確保する。(全体に占める割合：67%) ・継続登録の方法を改善する。
56	大学との連携、共同研究の推進	・大学との連携事業(独立行政法人教員研修センター委嘱事業)の一環として、大学と連携して幼稚園・保育園で4回の公開保育を実施し、幼児の理解と援助についての研修を深める。	・市立保育園より15名、国立・市立の幼稚園より19名の計34名の研究員による研修会を月1回実施した。 全市的な講演会と公開保育を行い、研究集録としてまとめた。	4	・市立幼稚園・保育園や私立幼稚園にも参加を呼びかけ、大学との連携をもち、幼児教育についての研修を教育センターにおいて行う。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

紹介したい取組事例



《大学との連携事業の一環として行った
幼稚園教員と保育士の合同研修》～幼稚園・保育園の公開保育～
・公開保育を通して合同研修をした。
帝塚山大学清水教授・岡澤教授
奈良女子大学本山准教授、成瀬教授
奈良教育大学横山准教授、堀越准教授に
指導助言をいただいた。
幼稚園教員と保育士が、『領域』に視点をあて、公開保育を介して、充実した研修ができた。

この領域の総括

・大学との協力体制による、教職員研修や研究をはじめ、スクールサポート事業など多くの場面で支援をいただいた。また、大学の専門性を導入した取組が充実した。
・大学と連携することで、幼稚園教員と保育士が共に研修する機会が多くもつことができた。また、今では大学と連携することで大学の先生から助言いただき、幼児教育の理解が深まり、幼稚園教員と保育士のつながりができた。

3-(4) 幼児教育の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
57	入園を希望する3歳児～5歳児が幼児教育を受けられる機会確保	・公立幼稚園の適正化と合わせて3歳児保育導入の計画を検討・作成する。 ・学校規模適正化前期計画での認定こども園導入に伴い3歳児保育の導入を進める。	・学校規模適正化前期計画での、左京幼稚園と佐保台幼稚園の統合・再編が実現し、平成24年4月に認定こども園左京幼稚園を開園予定している。	4	・3歳児保育の導入については、学校規模適正化前期計画案をもとに、「こども未来部」で検討していく。
58	幼稚園・保育所・認定こども園で使用するコア・カリキュラム(必要最小限の共通カリキュラム)に基づいた指導方法の実践研究を通じた幼児教育の質の向上	・奈良教育大学と連携し、幼稚園教員・保育士が年4回の公開保育研究会を通して子どもの姿の捉えについて協議する。 ・各園所における教育・保育カリキュラムの評価を通して改善を図っていく。	・奈良教育大学と連携して公開保育研究会を年4回実施した。子どもの姿の捉えについて研修した。 ・「奈良市立幼稚園・保育園・認定こども園 教育・保育カリキュラム」(元奈良市幼保統合のカリキュラム)を作成し、平成22年度4月に配布することができた。	4	・「奈良市立幼稚園・保育園・認定こども園 教育・保育カリキュラム」に基づいた指導実践研究を行い、各園所において、各カリキュラムを作成する。
59	保育内容の評価指標の設定と研究	・評価指標作成の検討会を設置し、奈良市幼保統合カリキュラム(「現奈良市立幼稚園・保育園・認定こども園 教育・保育カリキュラム」)と併せて、幼児の発達の姿を具体的に洗い出す。	・奈良市幼児教育推進委員会を設置し、カリキュラムや幼児の発達する姿を見取ことはできるようになったが、評価指標の作成まではできなかった。	2	・評価指標作成の検討を奈良市幼児教育推進委員会において、「奈良市立幼稚園・保育園・認定こども園 教育・保育カリキュラム」と併せて行う。
60	学校規模適正化と幼稚園教員の配置の検討	・奈良市学校規模適正化にあわせて、新規採用人数を検討し計画的に採用する。	・今年度は、幼稚園教員の採用試験を実施できなかった。	2	・来年度も奈良市学校規模適正化にあわせて、新規採用人数を検討し計画的に採用する。
61	幼稚園の情報化の推進とホームページの充実	・全園がホームページを掲載し、タイムリーな情報提供となるように随時更新を行う。	・幼稚園39園中36園がホームページを作成をしている。	3	・全園がホームページを掲載し、各園ならではの情報提供となるように随時更新を行う。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子



公開保育の幼児の姿

《奈良市立京西保育園において公開保育研究会》

・11月8日(月)市内で始めて保育園の公開保育を開く。幼稚園教員・保育士と、共に幼児教育を進めていくにあたり、幼児の発達の姿を見取り、幼児に何が育っているのかに気付くことにつながった。また、保育後、奈良市立六条幼稚園のリズム室において、お互いに見取った幼児の発達の姿について話し合い、連携支援大学教授より助言をうけ、参考になった。

この領域の総括

・認定こども園富雄南幼稚園として、3歳児保育を実施したことで3～5歳児の発達の連続性がより明確になり、カリキュラムの見直しにつながり、新たな認定こども園への期待が見られる。
・「奈良市立幼稚園・保育園・認定こども園 教育・保育カリキュラム」に基づき、幼稚園教員と保育士と一緒に公開保育を通して研究を実施できたことは、教員の資質向上と共に幼児教育の向上を図ることができた。

3-(5) 幼小連携・小中一貫教育の推進 ―発達と学びの連続性を踏まえた教育の推進―(再掲)

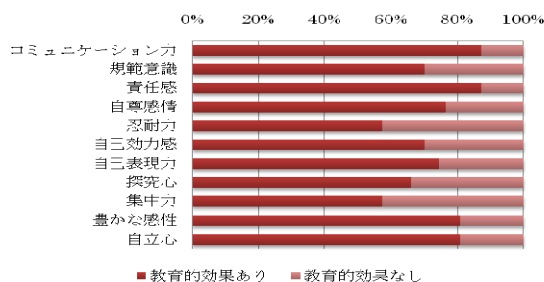
施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
62	全小学校区における 保幼小連携連絡会の 設置と連携の推進	・市内全小学校区で保幼小連 絡会を定期的に開催する。 ・各学校・園に保幼小連携の ためのキーパーソン(コー ディネーター)を位置づけ る。	・連絡会の位置づけは、ほ ぼ達成できた。 ・キーパーソンについて は、各校園により様々な状 況であるが、ほぼできつつ ある。	3	・各校園のキーパーソンを置いて、幼小連携の連絡会において、接続期のカリキュラムを意識した計画を立てる。
63	平成20年3月改訂 (改定)の幼稚園教 育要領・保育所保育 指針及び小学校学習 指導要領に基づく教育 課程の編成とその 評価	・市内の公立全幼稚園・保育 所・小学校の年間計画に幼小 連携を目的とした子ども同士の 活動や職員の合同研修など を年間3回以上位置づける。	・年間計画に位置づけた交 流活動の取組が進められて いる。	3	・全校園の年間計画に幼小連携 を目的とした活動や職員の研修 などを年間3回以上位置づける。
64	幼小連携研究協力校 園やモデル校園によ る調査・研究の推進	・研修講座や実践発表会への 小学校からの参加者の割合を 35%以上とする。	・研修講座や実践発表会に 対する関心は高く、小学校 からの参加者の割合は3 0%になった。	3	・研修講座や実践発表会への小 学校からの参加者の割合を3 5%以上とする。
65	小中一貫教育パイ ロット校での研究及 び実践の支援	・小中一貫教育パイロット校 間で取組の情報交換を行う。 ・各教科部会を再編すると ともに研究授業を実施する。	・小中一貫教育パイロット 校長連絡協議会を年4回開 催し、取組の情報交換や課 題についての検討を行っ た。 ・新設3教科に絞り作業部 会を設置し、学習指導要領 に代わるものや年間指導計 画について小中合同で研究 協議を行った。	3	・小中一貫教育パイロット校長 連絡協議会の継続開催と運営方 法の見直し。 ・小中一貫教育パイロット校校 内研修会における指導助言。
66	小中一貫教育の成果 を全小中学校に広め るための調査・研究	・奈良市小中一貫教育推進体 制を見直す。新学習指導要領 に準じたカリキュラムへの見 直しを図る。 ・研究発表会を開催する。	・奈良市小中一貫教育推進 委員の人選を見直すとともに、 本市小中一貫教育につ いての外部評価を有識者3 名に依頼。 ・10月30日開催予定の 研究発表会が中止となつた ため、別途小中一貫教育研 修会を開催した。	3	・全市展開に向けた年次計画の 作成。 ・連携型のパイロット校を会場 とした研究発表会の開催。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

◆ 平成22年度
保幼小連携推進アンケートから

交流による教育的効果について



飛鳥幼稚園・飛鳥小学校での取組



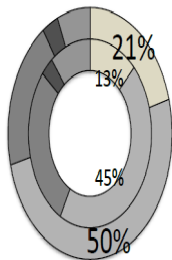
ためしてごらん一緒に遊ぼう(一年生と幼稚園児)

※3-(5)については、P12 1-(4)の再掲

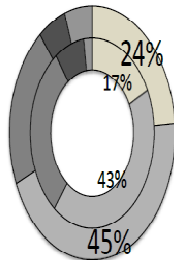
◆ 小中一貫教育パイロット校教員へのアンケート結果から（平成21年度と22年度の経年比較）

平成21年度と22年度に、小中一貫教育パイロット校の教員に対して行ったアンケート調査によると、小中一貫教育を行うことで、小学校・中学校とも、9年間を見通した視点をもつようになったり、小中教員の連携・協働が進んだりしていることがうかがえる。今後も、小中一貫教育を進めることにより、小学校の出口と中学校の入り口をつなぐだけでなく、9年の連続した学びを教員が意識しながら、小中の連携・協働を進めていく必要がある。

9年間を見通した教育の視点を意識するようになった。



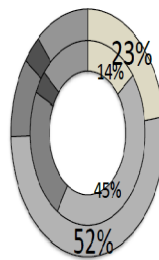
小学校 外側:平成22年度 内側:平成21年度



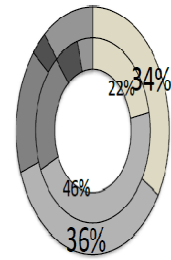
中学校 外側:平成22年度 内側:平成21年度

□ そう思う
■ おおむねそう思う
■ あまり思わない
■ 思わない
■ 分からない

小中一貫教育をおこなうことで、小中合同研修会など、小中間の教職員間の連携・協力が進んだ。



小学校 外側:平成22年度 内側:平成21年度



中学校 外側:平成22年度 内側:平成21年度

□ そう思う
■ おおむねそう思う
■ あまり思わない
■ 思わない
■ 分からない

紹介したい取組事例

「こころうききたのしいね」



済美小学校区では済美幼稚園と済美小学校が年6回の交流活動を計画して、幼小連携に取り組んでいる。幼小交流会の歌「こころうききたのしいね」の歌詞を幼小の子どもたちが一緒に考えてつくり、ともに歌うことで、進んで活動に参加できている。左の写真は、「こころうききたのしいね」の会において、ダンス発表をしたり、体操を教えてもらったりしているところである。また、「むかしからのあそびをしよう」という連携の取組もある。これ以外にも、幼稚園と小学校が隣接しているので、メッセージのやりとり、休憩時間のピクトープでの遊び等、自然な交流ができています。

交流の中身では、グループ（幼児1人と児童3～4人）を決めて、毎回同じグループで活動するという計画で進められていたことが、幼児や児童にとって互いの思いを感じ取りながら、かかわる姿が見られた。



・小中一貫教育パイロット校では、それぞれの校区の実態に応じ、児童と生徒の交流活動を行っている。小学校と中学校が離れている連携型のパイロット校では、日常的な交流は難しいが、小中一貫教育年間行事予定表を作成するなどして、小中の予定をすり合わせながら、児童生徒の交流の機会を設けている。例えば、2小1中の平城西中学校区では、中学校の体育大会に右京小と神功小の6年生が参加して一緒に競技を行っている。また、1小1中の飛鳥中学校区では、縦割りの小学生グループ（1年～6年）に中学1年も加わり、奈良公園にてオリエンテーリングやゴミ拾い等を行いながら、交流を深める活動を行っている。このように、児童が生徒と交流することによって、小学生は中学生への憧れを抱き、中学生は小学生へのいたわりの気持ちをもつようになる。特に中学進学をひかえた6年生児童にとっては、中学校への不安が軽減し、いわゆる中1ギャップの解消に役立つと思われる。

この領域の総括

- ・パイロット校における成果と課題を整理するとともに、全市展開をするに当たっての条件整備について検討し、具体策を立てていく必要がある。また、奈良市として、9年間を見通した指導の重点を示し、それを基にしながら、各中学校区のカリキュラムを作成する方向を打ち出す。富雄第三小中学校については、施設を含めた教育環境を整えていく。
- ・幼小連携も小中一貫教育と同様に、幼小連携を推進して行くためには、その必要性を各校園で共通理解すると共に、推進のキーとなる人物の存在が欠かせない。

3-(6) 特別支援教育の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
67	教育センター教育相談室における、発達障害児の相談指導、発達検査及び教員支援による特別支援教育の充実	・平成23年の教育センター相談室の開設に向けて、運営方法を定め、情報保護などの規定を作成する。	・現状の教育相談を行いつつ、教育センター相談室開設のための準備を行う。(支援を要する子どもの相談指導、発達検査及び保護者支援、相談件数、約600件) ・教育相談フロアの開設に向けて準備を行う。	3	・教育センター教育相談フロアにて、奈良市の教育相談の窓口としての機能を果たせるよう、関係機関との連携・調整を行い、相談員の技能向上と相談体制の充実を図る。
68	教育センターを中心とした通級指導教室をつなぐ特別支援体制の構築	・相談支援体制のシステム化、通級指導教室のネットワーク化を図る。	・通級指導教室担当者を定期的に開催し、教育センターがオープンした場合の効率的なネットワークについて検討を行う。	3	・教育センターとのネットワーク化を図り、地域の中核としての役割を担い、市内の特別支援体制の構築を図る。
69	特別支援教育連携協議会における医療・福祉・労働などの他分野との連携の推進	・奈良市特別支援教育連携協議会の2期目の取組として他分野との連携を深める。 ・平成22年度より個別的教育支援計画の試行を行う。	・協議会では、各分野から情報提供をお願いし相互に研修を深めた。 ・「個別的教育支援計画」の策定を検討し一部を教育相談に活用。平成23年4月からは特別支援学級にて奈良市版の支援計画の作成を始める。	4	・連携協議会での情報交換を活発にし、奈良市全体の支援体制の構築を目指す。 ・奈良市版の「個別的教育支援計画」の活用を促進し、一貫した支援に取り組む。
70	保健所と連携した幼児期からの相談支援体制の整備	・平成23年の複合施設オープンに向けて保健所乳幼児健診との連携の準備を行う。	・健康増進課、保育課、学校教育課の3課で「発達支援庁内会議」を開催し連携のための協議を行い、複合施設オープンに向けて保健所乳幼児健診との連携の在り方などを検討した。	3	・保健所・教育総合センターにおいて、保健所と連携し幼児期からの教育相談、就学相談を行い、保護者の障害についての悩みや子育ての相談に対応する。
71	通級指導教室の機能拡充と充実	・国からの配置が実施されれば通級指導担当者の複数配置と中学校通級指導教室の開設を目指し、通級指導教室間のネットワークを充実させる。	・定期的に通級担当者の連絡会を持つことにより、指導方法の研修や情報交換を行い、ネットワーク化へ向けての準備を行った。 ・通級指導教室の拡充や中学校への配置は今後の課題である。	2	・担当者の複数配置や中学校への設置など、後継者養成と通級指導教室の拡充を検討しながら、通級指導教室の適正な運営を目指す。
72	特別支援教育支援員を必要とする学校への配置の推進	・特別教育支援員の配置を希望する学校園に対して、さらに適切な人数を配置する。	・63校園に63人の特別支援教育支援員を配置した。	4	・特別教育支援員の必要性から、配置を希望する学校園に対しては、適切な人数を配置する。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

・各学校園においては、特別支援教育コーディネーターを中心に校内委員会を行い、児童の実態把握をもとに、全校での支援方法を検討し取り組んでいる。校内委員会への指導主事や相談員の参加要請も増えてきている。反面、通常学級に在籍する支援を要する児童生徒の増加に伴い、指導が困難になっているケースも見られる。

紹介したい取組事例

伏見小学校	・通常学級の研究授業で養護教諭と共にソーシャルスキルの授業実践を行った。養護教諭も参加し、対人関係や社会性の構築に関する実践を行うのは有効である。
大宮小学校	・通常の学級に在籍する支援の必要な児童を対象にリソースルームとなる「特別支援教室」がある。また、コーディネーターが発達検査をして、教育相談にあたっている。 ・自校の特別支援教育について校長名で保護者にプリントを配布している。
富雄第三小学校	・校内委員会を定期的に持ち教員の悩みを共有し、児童の支援方法についてアイデアを出し合っている。指導主事や教育相談員の校内委員会への参加を要請し、ケースの整理と支援方法のアドバイスを受けるようにしている。 ・県の特別支援教育専門家チームを養成し、作業療法士からアドバイスを受け、指導に役立てている
飛鳥中学校	・コーディネーターが校内研修のときに研修した「生徒観察シート」を自校にアレンジして（授業参観Weekに教師はできるだけ他学年の授業を観察し、生徒の様子も観察する）チェックリストとして活用している。外部の力を借りて、職員の気づきの力を高める良い見本である。

この領域の総括

・平成22年度より言語聴覚士の資格を持つ相談員が配置されたことにより、幼児担当とことば担当が一緒に幼児相談を行うことができ、より一層幼児期の相談体制が整ってきた。通級指導教室担当者会の開催によりネットワークへの準備が図れた。平成23年4月の教育センターオープンを目指し、準備を進めて来た。今後、相談システムの確立と相談技能の向上を図り、奈良市の教育相談の窓口としての機能を充実させていきたい。

3-(7) 情報教育の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標 (値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
73	奈良市教育委員会 コンピュータ情報 通信ネットワーク 整備基本計画に基 づいた機器の整備	・平成25年までの 整備計画を早め、平 成22年度中にパソ コン教室未整備校を 全て整備する。	・学校ICT整備事業（文 部科学省）によりパソ コン教室未整備校（小学校 33校、中学校校12 校）のパソコン教室の整 備を行った。	4	・平成25年度までの 当初目標は平成22年 度に達成された。
74	国のIT新改革戦 略に沿った整備基 本計画の推進	・平成22年度中に 中学校の普通教室へ の校内LANと教 員の校務用コン ピュータ整備を行 う。	・中学校普通教室の校内L ANの整備を行った。 ・校務用パソコン1810 台の整備、各市立小中学校 に電子黒板1台、デジタル テレビの整備を行った。	4	・平成23年度のICT大 規模整備はないが、平 成24年度以降の整備 の検討を行う予定であ る。
75	コンピュータ研修 室（教育センター 内）の活用とコン ピュータを使った より効果的な指導 方法についての研 修の推進	・大宮小学校、三笠 中学校を利用してI CT研修を実施す る。 ・電子黒板研修を新 たに実施する。	・大宮小学校、三笠中学 校のパソコン教室を利用 して、教員のICT研修 を実施した。電子黒板研 修生も行った。	3	・教育センターのパソ コンを活用して、教員 のICT研修を行う予 定である。
76	情報モラルに関す る指導の推進	・研究成果をホーム ページで公開し、学 校での活用を推進す る。	・ホームページで情報モ ラル指導内容系統表と具 体的な指導内容を公開 し、授業で活用しても らった。	3	・教育センターパソコ ン教室を活用して、教 員の情報モラル研修を 行う。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子



《平成22年度整備されたパソコン教室》

・今年度、小学校33校、中学校12校のパソコン教室を整備し、11月より授業の中で活用を進めている。
・パソコンが整備された学校では、授業支援システムが導入され、個人ユーザーによるログインが可能となり、作成したデータは個人フォルダーに保存することができるようになった。また、教師用パソコンから児童生徒用へ必要なファイルの一斉配布ができるなど効率よく授業ができるようになった。

この領域の総括

・学校ICT整備事業（文部科学省）を活用して、教育用パソコン1646台、校務用パソコン1810台、電子黒板69台、デジタルテレビ929台の整備を行った。この整備により、すべての市立小中学校のパソコン教室の整備が完了した。

基本目標 4 信頼される学校づくりの推進

4-(1) 学校評議員制度の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
77	学校評議員制度の有効な運用の推進	・学校評議員が授業参観や学校訪問する機会を増やす。 ・学校評議員の意見を共有化して活用を図る。 ・教員の参加による意見聴取の機会を設ける。	◆H22年度実績 ・授業参観をしている ⇒90% ・学校行事に参加している ⇒97% ・共有化している ⇒54% ・全職員参加の下で学校評価を進めている ⇒89%	3	・授業参観・全職員参加の下での学校評価及び学校行事への参加は、本年度と同等以上の値を目標にする。 ・評議員の意見の共有化については、60%を目標として取り組む。
78	学校評議員制度の活用状況調査と効果的な活用の啓発	・活用状況調査を実施し、リーフレットにして啓発を行う。	・活用状況調査を2月末を期日として行い、その分析、結果をまとめ、ホームページに掲載し、その啓発を図る計画をしている。	4	・継続実施する。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

平成20年度から平成22年度までの3年間の比較から（市立全幼・小・中・高等学校への調査より）

内容	平成20年度 (%)	平成21年度 (%)	平成22年度 (%)
・授業の参観	86	84	90
・学校行事への参加	97	97	97
・子どもたちとの交流・聞き取り	33	29	43
・評議員の意見を共有している	46	54	56
・十分とはいえない	54	46	44

紹介したい取組事例

学校評議員の意見が教育活動に活かされた例（平成22年度）

- ・異年齢が交流できる遊びの環境や行事の見直し。
- ・体力向上に向けた取組の実施。
- ・ふれあいまつりにお年寄りの参加が増えた。
- ・登下校時の児童の様子を聞いてすぐに教職員が対応した。
- ・地域見守り活動や平日・休日遊び隊、総合学習における地域人材の活用を通して、連携を深められた。
- ・あいさつ運動などに継続して取り組み生活習慣の確保に努めている。
- ・地域教育力強化プロジェクトの計画・立案・実施等の協力をいただき、地域活性化につながる活動を展開する。
- ・学力向上の取組の成果の確認のため、公開授業・研究発表会および学校公開を実施した
- ・地域の絆をより一層強化するために、記念モニュメントおよび学校林活用等の協力をいただく。

この領域の総括

・学校評議員制度自体はすべての学校園で実施しており、その取組内容も充実してきている。学校の実情をよく理解してもらうために授業の参観や学校行事に参加の割合は昨年度より増加した。これらの取組を更に充実させるとともに、評議員の意見を全職員で共有化することが課題である。

4-(2) 学校評価の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
79	全学校での自己評価、学校評議員による学校関係者評価（外部評価）及び改善方策を含む学校評価の実施	・具体的な目標を設定し、学校アンケートを実施し、評価を行う。 ・学校評議員による『学校関係者評価』を実施する。 ・自己評価、学校関係者評価に基づく改善策の検討を行なう。	・平成22年度、学校評議員による「学校関係者評価」等を実施した。 ・保護者に対しては100%アンケートを実施した。 ・児童生徒については、小学校45校（96%） 中学校21校（100%） 高等学校1校（100%）である。 ・学校評議員による『学校関係者評価』については、100%実施。	4	・継続実施し、評価が形骸化しないようにする。
80	ホームページなどを活用した学校評価結果の公表の推進	・すべての学校園で広く公表を行う。 （目標：100%） ・学校評価結果をホームページに掲載し、公表する。 （目標：70%）	・公表については、すべての学校園が公表をしている。（100%） ・ホームページへの掲載についても、平成21年度よりも実施している学校が増加した。平成22年度実績では、 小学校25校（52%） 中学校11校（52%） 高等学校1校（100%） で、計37校（53%）であった。	3	・公表については、今後も100%実施していく。 ・公表方法については、ホームページでの公表が前年度よりも10%増加した。各学校に通知し、次年度の目標値70%を達成するようにする。
81	学校評価の実施状況調査の実施	・学校評価に関する実施状況調査を行い、その充実、改善に向け公表する。	・平成22年度の学校評価について実施状況調査を実施した。 ・調査結果は表にまとめ、ホームページに掲載する。	4	・継続実施し、結果については公表を行なう。
82	学校評価の結果に対する教育委員会による支援の在り方の検討	・学校評価に基づき、改善のための支援方法について検討する。	・評価結果は教育委員会で集計、分析し、ホームページに掲載する。	3	・ホームページに掲載した評価結果及び助言を活用するように広報する。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子	
○ 学校評価アンケートの対象 （平成22年度 奈良市立幼稚園39園・小学校48校・中学校21校・高等学校1校に調査）	
幼児・児童・生徒に対して実施	65%（幼稚園10%、小学校92%、中学校100%）
保護者に対して実施	100%
地域の人に対して実施	14%（幼稚園26%、小学校6%、中学校10%）
教職員に対して実施	79%（幼稚園67%、小学校79%、中学校100%）
○ 学校評価を行ったことで、どのような成果があったか	
次年度の取組の参考	91%（幼稚園95%、小学校94%、中学校76%）
改善点の明確化	91%（幼稚園90%、小学校94%、中学校86%）
教職員の意欲の喚起	61%（幼稚園67%、小学校56%、中学校57%）
諸計画の充実	53%（幼稚園67%、小学校42%、中学校52%）
地域からの協力の推進	52%（幼稚園49%、小学校48%、中学校71%）

○ 学校評価（自己評価）の公表の方法について

公表方法	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
保護者にのみ配布物で公表	18園	28校	6校	1校
保護者と地域の人々に配布物で公表	19園	20校	11校	0校
ホームページ	3園	25校	11校	1校
その他(PTA総会・役員会等)	6園	3校	1校	0校

○ 学校関係者評価の公表の方法について

公表方法	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
保護者にのみ配布物で公表	16園	15校	7校	1校
保護者と地域の人々に配布物で公表	16園	23校	7校	0校
ホームページ	5園	22校	9校	1校
その他(PTA総会・役員会等)	2園	4校	2校	0校

紹介したい取組事例

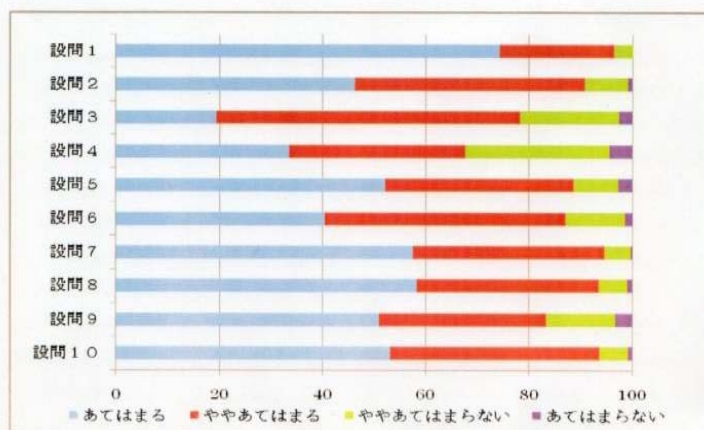
学校評価の公表例 (あやめ池小学校の ホームページより)

※ 詳しくは、学校のホームページをご覧ください。

児童及び保護者に対してアンケートを行い、その結果を参考にして、教職員全員で考察を行う。

アンケート結果と考察したものをプリントにまとめ、各家庭に配布するとともに学校ホームページで公表を行っている。

診 断 項 目	
1.	子どもは、楽しく学校生活を送っている。
2.	子どもは、意欲的に学習に取り組んでいる。
3.	学校は、特色ある教育活動を行っている。
4.	子どもは、本に親しみを持つようになり、たくさんの本を読むようになった。
5.	学校は子どもについての相談や子どもの間違った行動などにも適切に指導している。
6.	子どもの心身の健康については、担任や校内の先生に相談できる。
7.	警報発令及び緊急時に対する子どもへの指導や保護者への連絡は適切である。
8.	子どもは、授業や体験を通じた行事などには、積極的に参加している。
9.	子どもは、学校での英語の学習に興味を持って取り組んでいる。
10.	学校の様子などは学校だよりや参観・懇談及び連絡プリントなどから知ることができる。



この領域の総括

※「幼児・児童・生徒に対する実施」については、幼稚園においてはアンケートの実施はできないため65%と高くはないが、昨年度よりも増加している。

※学校評価を行うことで、もっとも成果があるとされていることは、学校の課題をより明確にし、次年度の取組の参考にできるということである。学校評価を行うことで、教職員が自らの取組に自信を持ち、更に積極的に実践を進めていけるような評価のあり方を進めていくことで、PDCAサイクルに基づいた継続的な改善につながる。

※学校評価を進めるときに、評価項目や評価指標の設定することを課題ととらえている割合が多い。

4-（3）教職員の資質・能力向上の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成２２年度の目標(値)	取組状況・成果	平成２２ 年度評価	平成２３年度の目標(値)・ 改善点
83	教職員の資質・能力向上をめざした研修の充実	・職務遂行に必要なとなる専門的知識・技能、指導力向上のための研修講座を実施する(基本研修)。 ・教員の専門性を高める研修講座を実施する(専門研修)。 ・今日的な教育課題に対応する研修講座を実施する(テーマ研修)。 ・ICTを学校教育に生かすための研修講座を実施する(ICT研修)。 ・生徒指導、幼稚園教育に関する研修講座を実施する(生徒指導研修及び幼稚園研修)。 ・休業日や就業後の時間を活用した自主研修を実施する(イブニング・ホリディ研修)。	基本研修 …４５講座 専門研修 …４８講座 テーマ研修…２９講座 幼稚園研修…６講座 ICT研修…２１講座 生徒指導 …１１講座 イブニング研修 ホリディ研修 …４１講座 合計２０１講座 のべ受講者数 …５６００人 受講者の満足度 …９６．９％ (４段階評価のうち「十分あてはまる」「あてはまる」を合わせた割合)	4	・教育者としての力量に加え、社会人としての力量向上を念頭に置き、研修内容の充実に図る。
84	ライフステージに応じた研修体系の構築	・検討委員会を設置し、奈良市独自のライフステージに応じた研修体系を構築する。	初任者及び10年経験者研修を県教育委員会と共催で実施した。 市独自で次の研修を実施した。 ・初任者研修 …小中各２講座 ・２年・３年・10年経験者研修 …各１講座	3	・初任者及び10年経験者の資質向上に向けて、法定研修を本市主催で実施する。 ・職務経験年数に応じた研修を体系的に実施する。
85	教職員の人事評価の効果的な運用	・教職員の勤務状況評価を行うことで、教職員の能力・意欲を高め、学校組織の活性化に向けた人材活用を図る。	・各学校園において教職員の自己目標を設定し、管理職との面談や勤務状況観察等による評価を実施した。 ・市教育委員会による校園長への指導助言を実施した。(８月)	4	・前年度の評価結果に基づく自己目標の設定により職務を遂行する。 ・適切な時期に校園長への指導助言を実施する。
86	教職員への支援体制の充実（教員支援専門員の配置、学校法律相談の充実）	・学校及び教員からの相談に対する更に積極的な対応を推進する。 ・学校法律相談の利用促進を積極的に啓発する。	・県教育委員会学校アドバイザーの助言に基づくフォローアップを進めるため、教員支援専門員の指導を実施した。(１２回) ・学校及び教員等からの相談に対応した。(９２件、１件につき複数回の対応あり) ・学校法律相談制度を利用した相談を行った。(２６回)	4	・学校園及び教員からの相談については、増加している傾向にあり、積極的な対応を推進する。 ・学校法律相談の必要性については、徐々に理解されてきており、更に利用促進を積極的に啓発する。

87	教職員の安全衛生管理制度の導入	・総括安全衛生委員会及び学校園での安全衛生委員会を組織し、教職員の職場における安全衛生の確保、健康の保持増進を図る。 ・奈良市立学校教職員安全衛生規則を平成22年4月に策定した。 ・学校園での教職員のメンタルヘルス対策に関する研修会を開催した。	4	・総括安全衛生委員会及び学校園での安全衛生委員会が組織され、今後は学校園における安全衛生の確保、健康の保持増進を今以上に図っていききたい。
----	-----------------	--	---	---

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

《 研修会の様子と受講者の感想 》

○ 世界遺産学習研修会の様子

(世界遺産に学ぶ-奈良を知り、奈良を語るために-)



- ・その時代に生きた人々の思いを、今残る資料から読み取ることの大切さが分かった。子どもたちにもこのことを伝えていきたい。
- ・教員として様々なところに出向き、自分が奈良の歴史を深く知り、その感動を子どもに伝えていく営みを大切にしていきたい。

(世界遺産を学ぶ-元興寺からならまち-)



- ・元興寺の歴史の奥深さや、ならまちの移り変わりなどを、ポイントを押さえて説明していただき、素晴らしい研修を行うことができた。
- ・奈良に生まれてよかったと子どもに意識付けることができるよう、様々な文化財のことを伝えていきたい。

○ ハローイングリッシュ研修会の様子



- ・使えそうなアイデアが多くあった。ゲームやアクティビティを早速教室で実践したい。
- ・子どもと教員が体当たりで、共に授業を進めている姿が見えてよかった。

○ 幼小連携研修会の様子



- ・幼稚園と小学校の教育的な目標の違いをふまえた上で、子どもにとっての「段差」を無くし、連続的な学びとなるよう、今後小学校との連携を進めていければと思う。園全体や小学校全体の先生で子どもたちを見る態勢ができればよいと思った。

この領域の総括

・平成22年度の研修については、教職員の専門性を高め、今日的な教育課題に対応し、教職員の職務を遂行するために必要な資質・能力向上をめざした研修をほぼ計画どおり実施することができたと考える。平成23年度については、4月に開所した奈良市教育センターの施設を活用した更なる研修講座の充実と教職員のライフステージに応じた研修体系の構築を図っていく必要がある。

・すべての学校園で教職員が自己の目標を明確にして教育活動に取り組むための自己申告評価と勤務状況を業績・能力・意欲について把握する勤務状況評価を実施し、各学校園で教職員が管理職との面談を通して優れた面の継続や自己改善の取組に生かすようにしている。

・学校及び教員に対する支援については、必要な相談への対応ができている。

・学校法律相談は、法律の専門家からの助言が学校の問題解決に役立っている。学校が事態の早期把握に努め、早めに相談を行うことが望まれる。

4-(4) 学校規模適正化の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標 (値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
88	幼稚園・小学校・ 中学校の学校規模 適正化の推進	・前期計画で適正化 が進んでいない該当 4地区において、適 正化を推進する。 ・前期計画における 総括を行い、中期計 画に向けて、適正化 の該当地区や手法 等、見直し案を策定 する。	・大柳生小学校と相和小 学校を統合再編し、統合 先を相和小学校とする計 画案について、地元協議 会から合意を得た。 ・検討委員会において、 前期計画の総括を行い、 小中学校を中心とする中 期計画案を策定した。	3	・中期計画案に基づい て、複式学級が発生して いる過小規模の小学校 (1校)や中学校(2校)の 適正化を進める。 ・平成23年度以降、市立 幼稚園に関する適正化等 については、「子ども未 来部」で検討する。
89	幼稚園を小学校校 舎内へ併設するこ とによる幼小連携 の強化	・幼小併設該当2地 区において、施設設 備等の条件整備を図 る。	・鳥見幼稚園と右京幼 稚園において、各小学校 内への併設のための改 修工事を実施し、条件 整備を図った。	4	・右京幼稚園リズム室 の改修工事については、 耐震工事と併せて実施 する。
90	認定こども園制度 の拡充	・既に開園した富雄 南幼稚園を除いて、 該当2地区におい て、幼稚園型認定こ ども園制度導入の拡 充を図る。	・佐保台幼稚園と左京 幼稚園を統合再編し、 左京幼稚園に認定こ ども園制度を導入する 計画案について、地元 協議会から合意を得た。	3	・平成24年4月の認定 こども園開園に向け、 左京幼稚園の施設整 備、佐保台幼稚園から の通園保障等の条件 整備を図る。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

- ・小学校内に併設するために改修された幼稚園の施設の様子



【クローゼット】



【トイレ】



【総合遊具】



【パーゴラ付き砂場】

紹介したい取組事例



- ・平成23年4月の大柳生小学校と相和小学校の統合再編に向けて、子ども交流を図るため、相和地区で実施されている「大とんど」に両校の児童が参加した。また、大柳生幼稚園児も幼小連携の一環として、保護者と共に初めて参加した。
- ・「大とんど」は、相和地区の地域の支援により取り組んでいる行事であるが、今年度は大柳生地区の子どもも参加したため集団規模が大きくなり、地域の方々も喜んでおられた。

この領域の総括

- ・前期計画(平成19年～22年)における適正化手法として、統合再編計画が6件、幼稚園の小学校内への併設計画が2件、モデル園としての幼稚園型認定こども制度導入計画が1件あったが、統合再編計画の4件が推進できなかった。統合再編については、子どもの教育環境を整える観点から地元で説明したが、学校園がなくなることの寂しさやまちづくりの観点等から理解を得ることが困難であった。
- ・前期計画の総括をもとに、中期計画(平成23年～25年)の見直しを実施したが、平成23年度から市立幼稚園の適正化に関する取組は、新しく設置された「子ども未来部」で検討されることになった。そのため、新たに策定した中学校区別実施計画(案)「中期計画」は、市立小・中学校を中心とした適正化計画を示している。

4－(5) 安全・安心な学校施設の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成２２年度の目標(値)	取組状況・成果	平成２２ 年度評価	平成２３年度の目標(値)・ 改善点
91	学校施設の耐震化の推進	・１５棟について耐震２次診断を実施するとともに１６棟について実施設計を行う。また、校舎３棟、屋内運動場１５棟の補強工事を実施する。	・平成２２年度、耐震２次診断１７棟（校舎）、実施設計１８棟（校舎１４棟、屋体４棟、【繰越し分含む】）を実施し、補強工事は、校舎１棟、屋内運動場１５棟を年度内に完了した。	3	・避難所に指定されている屋内運動場の耐震補強工事を完了するとともに、校舎の耐震化にむけた耐震診断、実施設計、補強工事を行う。
92	安全・安心な施設環境の整備	・文科省の「学校施設整備指針」に留意し、安全上、保健衛生上、指導上その他の学校教育の場としての適切な環境を確保するための整備をすすめる。	・学校の工事要望に基づいた学校施設整備を営繕課へ依頼し、小学校２０件、中学校７件、幼稚園７件、高等学校２件の工事が今年度に完了した。また、簡易な施設整備については、危険度、緊急度等を精査しながら、修繕料で対応した。	3	・社会状況、教育内容・教育方法等の変化、学校施設の防犯対策・安全対策・バリアフリー化に留意しながら、緊急度等を精査し施設環境の整備に努める。
93	関係機関と連携した避難訓練や避難所開設などへの対応の充実	・火災や地震を想定した避難訓練を計画的に実施する。 ・地域防災訓練に参加する。	・防災等に関する実態調査・分析を実施した。 ・火災発生を想定した避難訓練は全校園で実施し、地震発生を想定した避難訓練は、幼稚園・小学校では全校園で、中学校では２１校中１９校で実施した。	3	・調査、分析だけにとどまらず、各校園に防災等に関する啓発を推進する。

１：ほとんどできていない、２：あまりできていない、３：ほぼできた、４：できた

この領域の総括
・学校施設の安全・安心を確保するために、耐震化については、平成２１年度の補正予算で措置した屋内運動場の耐震補強工事を実施するとともに、平成２２年度の当初予定の耐震２次診断、実施設計、補強工事を進めている。施設環境の整備については、学校の工事要望に基づいた整備とともに、危険度・緊急度等を精査し、対応している。 ・次年度は、避難所に指定されている屋内運動場の耐震化を完了するとともに校舎の耐震診断、実施設計及び補強工事を行う。施設環境の面では、社会状況、教育内容・教育方法等の変化、学校施設の防犯対策・安全対策・バリアフリー化に留意しながら、緊急度等を精査し整備に努める。

4-(6) 子育て支援の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
94	預かり保育の推進	・職員のみでの対応では、保護者の要請に十分対応できないことや、計画的な実施ができない現状があるため、地域の協力者やスクールサポーター等との連携を図りながら、各園の実情に沿った体制作りを進める。	・認定こども園富雄南幼稚園では毎日実施している。 ・他園では、計画的に週1回～月1回程度実施しているのは10園、保護者の要請に応じて随時実施しているのは28園ある。 ・2学期から計画的に実施し、参加人数がかなり増えた幼稚園もある。	3	・数園であるが、地域の協力者との連携を図ることで、預かり保育を利用する人が増えることがわかったのので、今後も地域の協力者やスクールサポーター等との連携を図り、各園の実情にあった体制作りを進める。
95	未就園児保育の充実	・地域や保護者の協力、スクールサポートの活用などを、積極的に進め、園庭開放(親子登園)も行いながら未就園児保育へのサポートを目指す。	・全園が3歳児対象に、19園が0～2歳児対象に、親子登園を実施している。実施園の9割が月1～2回程度の親子登園を行い、認定こども園富雄南幼稚園においては、毎日行われている。 ・週4日は、全園において園庭開放を行う予定があり、未就園児保育の推進が行われている。	3	・地域や保護者の協力、スクールサポートの活用などを積極的に進め、全園においてより機会や内容の充実を図る。
96	子育て相談の推進	・未就園児に対しては、親子登園の機会を増やすことにより、保護者にとって、相談しやすい雰囲気や体制作りを図る。 又、子育て相談の実施を地域に啓発するための工夫等を進める。	・全園において、在園児には教員が、未就園児には教員や地域の方が、随時相談に応じている。 ・認定こども園富雄南幼稚園においては、子育て支援専任教員が地域の子育ての相談に応じている。 ・特別な支援を要する幼児に対しては、保護者の要請に応じて、学校教育課教育相談員等が相談に当たっている。	3	・在園児の保護者に対しては教員が話し合える機会を多くもち、未就園児に対しては、親子登園の機会を増やすことにより、相談しやすい雰囲気や体制作りを図る。 又、子育て相談の実施を、地域に啓発するための工夫等を進める。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

紹介したい取組事例



《市立佐保幼稚園の未就園児保育の様子》
 ・民生委員の方と教員が協力体制を取りながら、3歳児対象の「うさぎ組」は月2回(第1・3水曜日)、0歳～2歳対象の「ひよこ組」は月1回(第1水曜日)実施している。子育ての先輩である民生委員からは、家庭教育の大切さを機会あるごとに話され、保護者は、子育ての悩みを相談したり、適切な情報を得たりして子育てに安心感をもつことができるようになってきている。この取組に協力してもらっている民生委員からは、「子どもたちの発達や成長の様子を見届けることが楽しみです。」など、地域の中でのつながりも広がってきている。

この領域の総括

・就園していない幼児のための未就園児保育の取組として、地域における子育ての機能が幼稚園に存在することをアピールする必要がある。預かり保育の充実を図るためには、教員のみでは保護者の要請に十分応じることができない現状があるので、預かり保育担当者の配置によって、内容の充実や計画的な実施が期待できる。

基本目標 5 地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進

5-（1）地域との連携・協力の推進

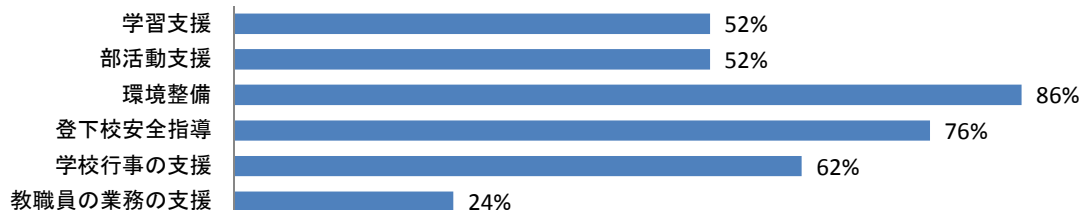
施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
97	「夢・教育プラン」による地域コミュニティの再生	・協議会への協力者、団体を増やすとともに、小学校区における情報交流を活性化させる。	・「夢・教育プラン」協議会への年度末アンケートの結果から、全ての協議会が連携による効果を認めており、小学校区における連携は着実に進んでいる。	3	・学校支援地域本部事業は今年度で国の委託が終了し、23年度より「地域で決める学校予算事業」に一本化される。これにより、地域教育協議会を核として中学校区を単位とした地域と学校の連携体制の強化を目指す。
98	学校支援地域本部事業と「夢・教育プラン」との連携した地域と学校の協力体制の確立	・学校支援活動の充実を図るとともに、中学校区における情報交流を活性化させる。	・新たな連携事業として「地域で決める学校予算事業」（学校教育課）が中学校区を単位として始まったことにより、中学校区内の情報交流が一層進んだ。	4	
99	ふれあい夢スクールの利用促進	・すべての小学校でふれあい夢スクールを設置し、子どもが地域の方から学べる機会をあたえたり、開かれた学校づくりを進める。	・小学校では135団体が登録し、そのうち74の団体に児童が体験的活動を行える場を提供していただいている。	3	・ふれあい夢スクールの活動について啓発し、地域の方の利用を増やすことで、開かれた学校づくりを進めるとともに、子どもたちの体験活動を充実させる。
100	家庭教育推進事業の取組の充実	・家庭教育講演会の参加人数を増やす。	・男性の育児参加をテーマとした家庭教育講演会を開催した。	3	・参加人数が増えるよう、講演会のテーマや内容の充実を図る。
101	地域との連携を進めるための教員研修の充実	・より多くの教員への理解が進むよう、研修方法や内容等の工夫をする。	・奈良市教職員研修「地域学校連携講座」として、2回の研修会を実施した。参加者の満足度は「十分満足・満足」が平均で91%であった。 ・成果発表会を実施し、分科会とパネル展示により各校区の実践交流を行った。	3	・より多くの教員への理解が進むよう、研修方法や内容等の工夫をする。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

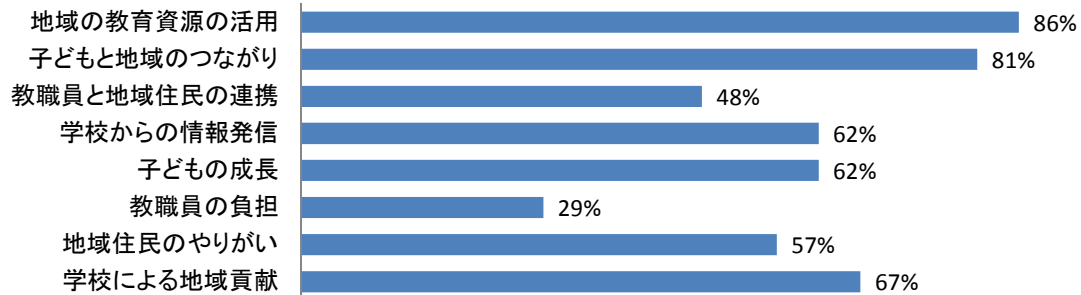
■ 奈良市「学校支援地域本部事業 3年間のまとめ」（アンケート結果）より
調査対象：各中学校区地域教育協議会
実施時期：平成23年1月

学校支援地域本部事業実施によって活発になった支援



活発になった校区の割合

事業実施によって特に効果の表れた事柄



効果の表れた校区の割合

紹介したい取組事例

〈平城中学校区防災訓練〉

第一部

- ① 避難訓練
- ② 消火訓練
- ③ 救出・救護訓練
- ④ 土のうづくり
- ⑤ 防災グッズの展示

第二部

- ① 日本赤十字社による講演
- ② 防犯教室

第三部

・平城中学校区では、地域教育協議会が主催の地域ぐるみの防災訓練が実施された。災害時の避難経路の確認とともに、子どもが参加できる体験型のプログラムが組み、多くの幼稚園児・小学生・中学生が参加のもと、防災について意欲的に学べる機会となっていた。



この領域の総括

- ・学校支援地域本部事業の実施により、地域連携は学校支援が活動の中心として全市的に広がり、学校園においてはボランティアの活動する姿が日常の風景となりつつある。
- ・本年度から新たな連携施策として始まった「地域で決める学校予算事業」（学校教育課）が中学校区を単位として実施されたことにより、中学校区内の情報交流が一層進んだ。また各校区においては、地域力を活かした特色ある教育活動が進められている。

5-(2) 安全・安心な環境づくりの推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標 (値)	取組状況・成果	平成22年 度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
102	安全・安心な環境 の整備の推進	・各校区において「子ども安全の家」の設置状況を点検し、必要な地域の設置を推進する。 ・中学校における登録の推進を図る。 ・「地域安全マップ」の活用を図る。	・「子ども安全の家」の標旗設置件数は、平成23年3月末現在4,559件である。 ・「なら子どもサポートネット」の登録者数は、平成23年3月末現在24,470件である。 ・「地域安全マップ」を各学校園で活用した。	3	・各校区において「子ども安全の家」の設置を推進する。 ・老朽化した旗の交換を推進する。 ・「子ども安全の家」を児童生徒に周知する活動を行う。 ・「地域安全マップ」の活用を推進する。
103	安全・安心に対する意識の啓発	・地域社会が当事者意識を持った取組を推進できるようにする。	・「子ども安全の日の集い」において、より実践的な取り組みを研修した。 ・「子ども安全の日の集い」の中で3地域による実践発表を行った。 ・子どもの安全に関するリーフレットの配付を行った。	4	・「子ども安全の日の集い」を充実させる。 ・子どもの見守り活動の実践を発表、交流する機会を作る。 ・青色パトロール活動の充実を図る。
104	地域ぐるみの取組 の推進	・各校区の状況と特性に応じた取組の充実を図る。	・各校区の状況と特性に応じた取組の展開を推進した。	3	・地域教育協議会の活動と連携し、より活動を充実させる。
105	放課後子ども教室 の推進と充実	・実施校区として新たに7校区増やす。	・新規に6校区で開始。 ・活動中のけがや病気に対応できるように、日赤救急指導員によるコーディネート研修を実施した。	3	・24年度の全校区実施に向け、地域の協力体制の強化を図る。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

・学校は「子ども安全の家」の標旗設置協力者に単に依頼するだけでなく、子どもと「子ども安全の家」協力者が顔のつながる関係を構築するための取組が推進されている。例えば、協力者を学校に招いて集会をしたり、ポイントラリーを実施するなど、工夫した取組が広がっている。

・「なら子どもサポートネット」の登録者数増加をめざし、各校で積極的な学校毎配信を実施している。

・大学生が子ども目線でつくった「地域安全マップ」を地元の小学校に提供するという実践があった。

紹介したい取組事例



・平成16年11月17日に発生した奈良市立小学校女児誘拐殺害事件を機に、被害女児の冥福を祈ると共に、二度とこのような事件が起こらないことを願い、また事件が風化しないようにするために、毎年11月17日に「子ども安全の日の集い」を開催している。

・平成22年度は、事件当時の警察担当者である池嶋係長に地域の子どもの安全を守る活動への思いと具体的な施策についての講演をして頂いた。また本年度より具体的な見守り活動の交流を図り、都跡小校区・平城小校区・佐保川小校区から実践発表をして頂いた。その後の交流会の中でも積極的な意見が出され、有意義な集会となった。

この領域の総括

・人の垣根で子どもを守るという意識は、地域の方に浸透してきたと評価できるが、一方、小学校へ新しく入ってくる保護者のなかには、平成16年の事件についての意識も弱く、活動の担い手になりにくい状況がある。

・どの地域においても、活動している方々の高齢化が進むなかで、次のリーダーとなる方を探すこと、また、活動継続のために協力者を増やす取組が大きな課題となる。

5-(3) 地域ネットワークの拡大とコーディネーター研修の推進

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
106	コーディネーター 研修の実施と地域 人材の確保	・基礎研修から継続研 修へ重点を移し、より 実践に即した研修を行 う。	・全コーディネーターを 対象に、基礎研修(1 回)と継続研修(3回) を実施した。 ・希望者を対象に、経済 産業省「キャリア教育民 間コーディネーター育 成・評価システム開発事 業」のサテライト研修会 (3回)に参加した。 ・文部科学省「社会教育 による地域の教育力強化 プロジェクト」を受託 し、3つのモデル中学校 区においてコーディネ ーター人材育成プログラ ムを実施した。	4	・より実践に即した研修 を行い、コーディネート 活動の充実を図る。 ・学校の教育活動を直接 支援できる、より専門性 の高いコーディネーター の育成を進める。
107	ボランティア研修 の実施と人材バン クの充実	・中学校区におけるボ ランティア人材の共有 化を進める。	・協議会単位でボラン ティア説明会や研修を実 施したり、ボランティア 参加のもとに活動報告会 を実施する校区が増えて きた。	3	・中学校区におけるボラ ンティア人材の共有化を 進める。
108	サポートセンター の設置および支援 による地域ネット ワークの充実	・各協議会に対するサ ポートのあり方を検討 するとともに、支援活 動を充実させる。	・地域学校連携係がサ ポートセンターとしての 機能を担い、各協議会へ の訪問および電話による サポートを行った。	3	・連携事業の継続発展に 寄与できるサポートセン ターのあり方を総合的に 検討する。 ・情報通信を活用したボ ランティアネットワーク は、国の委託事業の終了 に伴い休止とする。
109	情報通信を活用し たボランティア ネットワークによ るコーディネ ーター支援	・ネットワークの効果 的な活用を工夫する。	・ブログは、地域学校連 携係がアップロード作業 をサポートすることによ り、主に放課後子ども教 室の情報交流用としてア クセス数も伸びている。	2	

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

紹介したい取組事例



・富雄中学校区では、地域学校連携に対する理解を深めるために、教職員、PTA、コーディネーター・ボランティアなど地域の方々を対象に夏期研修会を開催した。前半は、各小学校区と中学校からの活動報告が、後半はNPO法人スクール・アドバイス・ネットワークの生重幸恵理事長による講演が行われた。各校区からの報告はもとより、司会等の会の運営もコーディネーターによって進められた。

この領域の総括

・奈良市学校支援地域本部事業成果発表会の分科会において、コーディネーターに司会進行を担っていただくなど、様々な活動の場においてコーディネーターが中心的な役割を担うことを推進してきた。これまで、どちらかというと学校が主体となることが多かった地域連携を、今後は地域が主体となるように、より専門性の高い研修を積極的に取り入れるなど、コーディネーターをコーディネートできるようリーダー的なコーディネーターの育成を進める必要がある。

5-(4) スクールサポート事業の充実

施策 通し No.	具体的な施策	平成22年度の目標(値)	取組状況・成果	平成22 年度評価	平成23年度の目標(値)・ 改善点
110	学校のニーズに応じたスクールサポーターの配置	・サポーターの4月配置と、年間配当時間の計画的な運用を図る。 ・部活動支援について、天理大学等の連携大学の協力を得られるよう働きかける。	・4月配置は、23校園で実施した。 ・学校園の規模に合わせ配置時間数を設定した。 ・部活動支援については具体的な派遣要請はなかった。	3	・学校園から特別な支援を要する幼児・児童・生徒への支援のための派遣要請が増えていることから、特別支援に関する研修を充実させる。
111	スクールサポーターの資質・能力向上をめざした研修の実施と充実	・奈良教育大学で研究された認証制度を試行する。 ・計画的なサポーター研修を開催する。(年間3～4回の開催をめざす。)	・奈良教育大学の認証制度を活用して計8回の研修講座を開催し、延べ865名が受講した。	4	・引き続き奈良教育大学の協力のもと、認証制度を活用した研修講座を開催する。
112	4月配置を視野に入れた登録方法の改善	・継続登録の方法の改善を図る。 ・研修の大切さを認識できるよう啓発する。	・継続登録制度を取り入れ、配置前研修の受講前から活動を認め、年度当初からの配置が可能となった。	3	・研修未受講者へは個別に受講を呼びかける、参加者全員の受講を促す。

1：ほとんどできていない、2：あまりできていない、3：ほぼできた、4：できた

学校等の様子

スクールサポーターを活用することで教員の目の届きにくい時間・場所にも支援が行き届き、落ち着いた学習環境を作り出せている、など学校園からのスクールサポートに対する評価の声は高い。特別な支援を要する子どもの増加に伴い、スクールサポーターはなくてはならない存在になりつつある。

紹介したい取組事例



《認証制度の導入》

奈良教育大学開発の認証制度を取り入れ、スクールサポーターを対象に研修講座を開催した。今年度は8講座を開催し、延べ449人が受講した。学校園からの要請の多い分野である特別支援教育に関する研修講座や、実際の活動の中で生じる課題を題材にした学生同士の意見交流などを行った。

この領域の総括

学校現場におけるスクールサポーターへの期待は高い。本事業に参加する学生は意欲も高く、研修にも積極的である。今後も奈良教育大学と連携して研修の内容や方法を工夫し受講する学生の資質を高めることで、子どもたちが受ける支援の質を向上させたい。

【資料】

平成２２年度 奈良市教育ビジョン懇話会 委員名簿 (５０音順・敬称略)

		氏 名	区 分	役 職 等
1		出 原 和 美	奈良市立学校教職員	奈良市立大安寺西幼稚園教諭
2		上 田 益 世	教育長が必要と認める者	なら・観光ボランティアガイドの会会員
3		往 西 佳世子	奈良市立学校教職員	奈良市立右京小学校長
4		岡 田 由美子	奈良市PTA連合会の代表	奈良市PTA連合会副会長
5		木 寅 葉津子	奈良市立学校教職員	奈良市立平城幼稚園長
6		木 南 千 枝	学識経験者	臨床心理士
7		阪 本 敏 夫	奈良市立学校教職員	奈良市立あやめ池小学校教諭
8	座 長	重 松 敬 一	学識経験者	奈良教育大学教授
9		竹 原 康 彦	奈良市立学校教職員	奈良市立都南中学校教頭
10		中 原 恭 輔	奈良市立学校教職員	奈良市立京西中学校教諭
11		秦 俊 彦	奈良市立学校教職員	奈良市立一条高等学校長
12		檜 垣 志 保	奈良市立学校教職員	奈良市立富雄第三小学校養護教諭
13		福 山 晴 美	教育長が必要と認める者	平城西小学校放課後子ども教室コーディネーター
14		宮 木 健 一	奈良市PTA連合会の代表	奈良市PTA連合会会長
15		椋 本 洋	学識経験者	立命館大学教授
16		本車田 達 郎	奈良市立学校教職員	奈良市立都跡小学校教諭
17		本 山 方 子	学識経験者	奈良女子大学准教授
18		山 口 清 和	地域住民の代表	奈良市自治連合会会長
19	座長職務代理	山 中 正 三	奈良市立学校教職員	奈良市立富雄中学校長

(役職等は平成２３年３月末現在)

平成２３年度 奈良市教育ビジョン懇話会 委員名簿 (５０音順・敬称略)

		氏 名	区 分	役 職 等
1		荒 木 美久子	奈良市立学校教職員	奈良市立三碓小学校教頭
2		出 原 和 美	奈良市立学校教職員	奈良市立大安寺西幼稚園教諭
3		上 田 益 世	教育長が必要と認める者	なら・観光ボランティアガイドの会副理事長
4		木 寅 葉津子	奈良市立学校教職員	奈良市立平城幼稚園長
5		木 南 千 枝	学識経験者	臨床心理士
6		阪 本 敏 夫	奈良市立学校教職員	奈良市立あやめ池小学校教諭
7	座 長	重 松 敬 一	学識経験者	奈良教育大学教授
8		竹 原 康 彦	奈良市立学校教職員	奈良市立飛鳥中学校長
9		中 尾 靖	奈良市立学校教職員	奈良市立若草中学校教諭
10		中 西 拓 也	奈良市立学校教職員	奈良市立佐保小学校長
11		中 村 光 美	奈良市PTA連合会の代表	奈良市PTA連合会副会長
12	座長職務代理	秦 俊 彦	奈良市立学校教職員	奈良市立一条高等学校長
13		畑 中 康 宣	奈良市PTA連合会の代表	奈良市PTA連合会会長
14		檜 垣 志 保	奈良市立学校教職員	奈良市立富雄第三小中学校養護教諭
15		福 山 晴 美	教育長が必要と認める者	平城西小学校放課後子ども教室コーディネーター
16		椋 本 洋	学識経験者	立命館大学教授
17		本車田 達 郎	奈良市立学校教職員	奈良市立都跡小学校教諭
18		本 山 方 子	学識経験者	奈良女子大学准教授
19		山 口 清 和	地域住民の代表	奈良市自治連合会会長

(役職等は平成２３年７月末現在)

奈良市教育ビジョン懇話会 検討経過

- 平成２２年度 第１回懇話会 平成２２年８月１２日
 - ・ 委員の委嘱、座長・職務代理の決定
 - ・ 奈良市教育ビジョンの施策評価について
(平成２１年度 最終報告（案）について)

- 平成２２年度 第２回懇話会 平成２３年２月２１日
 - ・ 奈良市教育ビジョンの施策評価について
(平成２２年度 中間報告（案）について)

- 平成２３年度 第１回懇話会 平成２３年７月１９日
 - ・ 委員の委嘱、座長・職務代理の決定
 - ・ 奈良市教育ビジョンの施策評価について
(平成２２年度 最終報告（案）について)

奈良市教育委員会事務局 教育総務部教育政策課

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号

TEL : 0742-34-5386

FAX : 0742-34-6917

E-mail : kyouikuseisaku@city.nara.lg.jp